

令和3年度

主要な施策の成果調書

愛媛県伊予市

目 次

1 一般会計	1
(1) 議会費	1
(2) 総務費	1
(3) 民生費	5
(4) 衛生費	19
(5) 労働費	27
(6) 農林水産業費	27
(7) 商工費	37
(8) 土木費	43
(9) 消防費	49
(10) 教育費	49
(11) 災害復旧費	57
2 国民健康保険特別会計(事業勘定)	61
3 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	61
4 介護保険特別会計	61
5 飲料水供給施設特別会計	63
6 浄化槽整備特別会計	65
7 農業集落排水特別会計	65
8 伊予港上屋特別会計	65
9 後期高齢者医療特別会計	65
10 都市総合文化施設運営事業特別会計	65

1 一般会計

(1) 議会費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
議会だよりの発行(1. 1. 1)	1,484	市	費 1,484
会議録発行及び会議録検索システム運用事業(1. 1. 1)	2,780	市	費 2,780

(2) 総務費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
行政改革推進事務(2.1.2)			
①行政評価運用事業	683	市	費 683
②補助金等審議会	326	市	費 326
広報紙の発刊(2. 1. 3)	5,660	諸市	収入費 224 費 5,436
出納事務事業(2. 1. 5)	13,368	市	費 13,368
移住・定住推進事業(2.1.7)			
①移住・定住推進事業	4,744	市	費 4,744
②移住者住宅改修支援事業	1,400	県市	費 700 費 700

事業内容	事業効果の概要
年4回全戸へ配布 A4版 5月1日発行 16ページ 14,300部 8月1日発行 20ページ 14,300部 11月1日発行 18ページ 14,300部 2月1日発行 14ページ 14,300部	議会広報調査特別委員会6名が中心となり、読みやすく親しみをもてる紙面づくりに努めた。 市民の議会に対する関心と理解を得るとともに、議会活動の周知が図られた。
・伊予市議会会議録発行 A4版 年4回 各回35部発行 ・伊予市議会会議録検索システム運用 ・伊予市議会インターネット映像配信業務	定例会及び臨時会の会議録を作成し、議会内容を市民の閲覧に供するとともに、関係者に配布し、議会活動資料として活用した。 伊予市議会会議録検索システムについて、定例会、臨時会ごとにデータ更新を行い、広く議事内容を公開し、市民の関心を深めた。 録画配信を始めたことにより、議事内容と映像を同時に確認できるようにした。

事業内容	事業効果の概要
行政評価事業 ・令和2年度事務事業評価 (自己・一次・二次判定、最終判断) 事務事業数 582件 うち、評価対象数 328件 評価対象外数 254件 ・令和2年度施策評価 行政評価施策評価 24施策 ・行政評価委員会(外部評価) 委員数 6人 開催数 7回 評価数 15件 ・評価内容の公開 意見公募 7月1日～30日 結果公表 平成24～令和2年度 ・行政評価システム研修会(職員対象)中止	市が行う施策や事務事業に関して、事業成果を判定し行政経営におけるマネジメントサイクルの確立を図ることができた。各部署・担当者が施策や事務事業の目的、重要性を位置付け、成果の達成に向けた検討・実施を行った。 評価の過程と結果について議会報告や市民へ公表を行い、説明責任を果たすことができた。 職員を対象とした行政評価システム研修会の開催を延べ4回予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて中止となった。代わりに、研修会の資料を調製し、各自が学習できるように変更した。
補助金等審議会 委員数 5人 開催数 4回	補助金等審議会にて審議が行われ、最終答申を受けた。「補助金等交付規則」及び「補助金等の取扱いに関するガイドライン」に基づく制度運用が整ったほか、補助金等の交付状況を毎年度公開する仕組みづくりに寄与した。
毎月1回全戸へ配布 A4版 22ページ 14,500部(1回) 24ページ 14,500部(5回) 28ページ 14,500部(4回) 32ページ 14,500部(1回) 36ページ 14,500部(1回)	より多くの市民に楽しんで読んでもらえるよう、写真の掲載を多くし、余白の効果的な取り入れ等、読みやすい紙面づくりに取り組んだ。
公金収納事務 ・トータル収納システム R3年度収納済通知書件数 92,757件 ・コンビニ収納(スマホアプリ含む) R3年度コンビニ収納件数 34,301件 公金支払事務 支出命令証憑総件数 43,791件 内 口座振替証憑 29,918件 窓口払証憑 752件 訳 別途払証憑 13,121件	公金の収納及び支払事務について、正確で迅速かつ効率的な事務処理を目指して取り組んだ。 収納事務については、「トータル収納システム」の運用を平成28年9月30日に開始して事務の効率化を図ってきた。それに併せて「コンビニ収納」を開始し、令和3年度においては令和元年度から運用を開始した「スマホアプリ」の拡充を図り、納税等において市民や事業所等の利便性を向上することができた。 支払事務については、窓口払を口座振替に切り替えることにより安全性・効率性の確保を図ることができた。
移住定住推進事業 移住相談件数 296件 移住者数 70人 移住・定住ワンストップ窓口の運営 ◎移住サポートセンター「いよりん」運営 ◎空き家バンクの運営(「いよりん」内) ◎お試し住宅の設置運営 ◎移住フェアへの参加 7回	移住サポートセンターと地域移住推進団体の連携した受入れ態勢が定着し、移住相談者数・移住者数が増加している。新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら現地見学に対応し、移住希望者のニーズに対応した。 移住サポートセンターにおいて令和2年度末に作成し、令和3年度から相談者等に配布している移住漫画が複数のメディアに掲載され、本市のPRにつながった。 空き家バンクの登録物件を活用した移住世帯は今年度2世帯であり、移住希望者のニーズに応えるとともに、地域の空き家利活用の一助になっている。
移住者住宅改修支援事業 移住者による空き家の改修 1件	子育て世帯及び働き手世帯の移住者に限定した空き家の改修支援を進めたところ、働き手世帯の利用があった。平成29年度の空き家バンク開設以降、本事業による空き家活用のモデルケースが蓄積されており、空き家利活用の機運醸成につながっている。

種 目 及 び 事 業 名	事 業 費 (千 円)	左 財 源 (千 円)	
総合計画等推進事業(2.1.7)	709	諸 収 入 市 費	298 411
ふるさと納税事業(2. 1. 7)	16,372	市 費	16,372
交通安全対策事業(2. 1. 10)	3,785	市 費	3,785
情報化推進事業(2. 1. 12)			
①情報化推進事業	58,939	県 諸 収 入 費 市 費	275 715 57,949
②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	19,824	国 費	19,824
感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業(2. 1. 13)	28,901	国 費	28,901
自主防災組織活動事業費(2. 1. 13)	664	市 費	664
防災行政無線等管理費(2. 1. 13)	14,314	市 債 費 市 債 費	13,300 1,014
中山交流センター管理費(2. 1. 14)	10,443	市 債 費 市 債 費	10,200 243
地域ブランド力強化事業(2. 1. 14)	450	市 費	450

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
食と食文化のまちづくり事業(2.1.14)	304	市	費 304
地域公共交通事業(2.1.14)	56,364	市	債 52,600 利 用 料 収 入 3,250 市 費 514
防犯灯設置費補助事業(2.1.15)	3,276	市	費 3,276
愛媛地方税滞納整理機構移管事務事業(2.2.2)	3,500	市	費 3,500
戸籍住民基本台帳費(2.3.1)			
①マイナンバー事務事業	18,409	国	費 18,090 手 数 料 4 市 費 315
②コンビニ交付事業	2,219	手	数 料 591 市 費 1,628
基幹統計調査(2.5.2)	1,588	県	費 1,588

(3) 民生費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
民生児童委員活動事業(3.1.1)	19,509	県	費 6,135 市 費 13,374
平和祈念式典事業(3.1.1)	650	市	費 650

事業内容	事業効果の概要
食と食文化のまちづくり事業 ・民公学連携事業「iProject!」 プロジェクトミーティング 21回 伊予農業高校 6回 松山大学 12回 合同開催 3回 協力事業者との協議 11回 提案・成果発表会 1回	民公学連携事業「iProject!」について、今年度は伊予農業高校生徒の「コロナ禍で旅行、外出が自粛・制限される中、旅行気分が味わえる料理を作りたい」という思いから、伊予市の食材と県外の郷土料理を組み合わせたメニューを開発し、市内施設に提案。昼食バイキングメニューとして採用され、利用者から好評を得た。 また、自転車活用推進の観点から、市内製菓店と連携し、サイクリスト向けのメニュー開発を進めた。メニュー案やパッケージロゴデザインについて協力事業者と協議を重ねて商品化に成功し、伊予市及び特産品のPRに繋がった。 今後、事業者の営業活動や市のPRなど、伊予市の良好なイメージを市内外に発信するためのツールとしても期待される。
デマンドタクシー運行業務委託等 ≪委託料等≫ 運行業務委託料 22,361千円 予約・配車業務委託料 4,422千円 デマンド交通システム機器等借上料 1,280千円 ≪運行実績≫ 運行日数 242日 利用者数 4,603人	少子高齢化・過疎化が急速に進行する中山・双海地域の地域内公共交通機関として導入したデマンドタクシーについて、適正かつ円滑な運行を図ることにより、地域住民の生活交通手段の確保及び地域内交流の促進につながった。
コミュニティバス運行業務委託 ≪委託料≫ 運行業務委託料 27,872千円 ≪使用料≫ 続行車使用料 44千円 ≪運行実績≫ 利用者数 10,070人 八倉線 2,607人 三秋線 2,394人 唐川・平岡線 3,399人 上三谷線 363人 下三谷線 758人 稲荷線 549人	令和2年4月の本格運行開始から1年が経過し、利用者及び沿線市民の認知度が向上したこともあり、コロナ禍による社会的影響を受けつつも利用者数は確実に増加傾向にある。 今年度は試験運行期間を含めて初めて目標値であった年間利用者数1万人を超過し、一定の成果を確認できた。 利便性と効率性の向上に向け、引き続き事業の精査を行っていきたい。
防犯灯設置費補助 申請件数 203件 交付件数 203件 交付金額 3,276千円	地域の防犯灯整備を支援することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進に資することができた。
平成18年4月1日に設立された愛媛地方税滞納整理機構へ徴収困難案件を移管。 移管された案件については、機構において、財産調査・差押え・執行停止判定等の滞納整理を実施。 事務事業費内訳 基礎負担割 500,000円 処理件数割 3,000,000円	徴収困難案件の迅速な滞納整理が図れた。 また、移管を予告する催告により、自主納付や納付誓約につなげることができた。 1. 移管件数及び移管額 移管件数 29件 移管額(本税) 20,794,898円 2. 徴収実績 徴収総額 14,855,177円 徴収額(本税) 12,754,577円 延滞金等 2,100,600円 徴収率 61.34%
令和4年3月31日現在 (J-LIS集計値) 申請数(累計) 16,294人 申請率 44.7% 交付数(累計) 13,956人 交付率 38.3%	平成27年10月から番号法が施行、12桁のマイナンバーが割り当てられ、平成28年1月から、マイナンバーカードの申請が始まった。令和元年11月からマイナンバーポイント予約支援を実施した。
コンビニ交付件数 2,123件	平成29年2月から、マイナンバーカードを利用したコンビニでの住民票などが取得できるサービスを開始し、市民の利便性の向上に努めた。
社会や経済の様々な状態を把握し、国や地方自治体が行う行政施策の基礎資料として活用するため、基幹統計調査を実施した。 経済センサス統計調査 1,558千円 学校基本調査 10千円 統計調査員確保対策事業 20千円	基幹統計調査を実施することにより、それぞれの調査対象の実態把握や、各種政策の企画・立案のための統計資料の充実に寄与した。

事業内容	事業効果の概要
民生児童委員数(令和4年3月31日現在) 101人 (主任児童委員含む) 相談、支援件数 1,644件 調査、証明等件数 10,844件	民生児童委員は、常に地域の中において住民の最も身近な援助者として活動し、「福祉のまちづくり」「在宅福祉サービス」事業に積極的に参画した。
対象者 戦没者の遺族等 令和3年11月12日(IYO夢みらい館 参加者44人)	令和3年度においては、コロナ禍により規模を縮小して開催した。例年戦没者及び公職殉職者に対し、哀悼の意を表し恒久平和を祈念している。

種 目 及 び 事 業 名	事 業 費 (千 円)	左 財 源 (千 円)	
生活困窮者自立支援事業 (3. 1. 1)	9,120	国 市	費 費 6,848 2,272
包括的支援体制構築事業(3. 1. 1)	264	国 市	費 費 184 80
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業(3. 1. 1)	2,811	国	費 2,811
特別障害者手当等給付事業(3. 1. 2)	20,871	国 市	費 費 15,327 5,544
心身障害者扶養共済事業(3. 1. 3)	3,044	県 加 入 者 負 担 市	費 金 費 577 1,936 531
重度心身障害者医療費助成事業(3. 1. 4)	148,358	県 市 そ の	費 費 他 51,389 60,280 36,689
隣保館運営等事業(3. 1. 6)	7,706	県 市	費 費 5,571 2,135
国民年金事業(3. 1. 7)	15,642	国 市	費 費 8,074 7,568
老人福祉費(3. 1. 9)			
①敬老事業	5,768	市	費 5,768

事業内容	事業効果の概要
<p>生活に困窮している人に対し、生活保護受給に至る前の段階で自立に向けた支援を行うことによって、課題が複雑化・深刻化する前の自立促進を図る。</p> <p>支援を必要とする住民が抱える多様で複合的な課題について、福祉関係者や地域住民、関係機関との連携等により解決を図ることが出来る地域づくりを目指す。</p> <p>生活困窮者自立相談支援事業委託料 8,789,000円</p> <p>伊予市社会福祉協議会に委託</p> <p>○新規相談受付件数 148件 ○プラン作成件数 13件 ○プラン作成からの就労支援対象者 10人 ○相談受付からの就労者数 2人 ○住居確保給付金申込件数 2件</p>	<p>生活困窮に関する相談があった際には、まるごと相談担当者やケースワーカーが同席するなど、課題整理を行い、状況に応じて委託先の社協へつなぐなど連携を図って実施した。また、毎月定例会を開催することで情報共有を行い、状況の把握に努めた。</p>
<p>多機関が協働し包括的に相談支援できるよう体制を整備する。</p> <p>相談対応延べ件数 154件</p>	<p>社会福祉協議会を中心とした関係機関と連携しこまめな情報共有を行い、支援の強化を図った。また、福祉ネットワークづくり検討会「ほっとネットいよし」において、市内の様々な機関とつながる体制を整えるとともに、定期的に開催する包括化推進会議において、ケースの支援方法の検討や課題の共有に努めた。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮する世帯に対し、就労による自立を図る、またそれが困難な場合は、円滑に生活保護の受給へつなげるために、自立支援金の給付を有期で行う。</p> <p>申請者件数 13件</p>	<p>就労による自立を目指し、給付金の支給される期間の継続した就労活動を安心して行えるよう支援することに努めた。</p> <p>就労での自立が困難な方の生活保護受給については、ケースワーカーと調整し対応を図った。</p>
<p>特別障害者手当給付件数 583件(実54人) 障害児福祉手当給付件数 297件(実28人) 福祉手当(経過措置)給付件数 12件(実1人)</p>	<p>精神又は身体に著しく重度の障がい有し、常時特別の介護を必要とする重度の障がい者(児)に対して、負担の軽減の一助として手当を支給することにより、在宅福祉の向上を図った。</p>
<p>心身障害者扶養共済事業加入者 一般世帯加入口数 延べ240口(実12人) 非課税世帯加入口数 延べ98口(実5人)</p>	<p>心身障がい者(児)の保護者が共済制度に加入し継続して掛金を納付することで、保護者が事故(死亡又は重度障がいの状態)になった場合、障がい者(児)に対し終身一定額の年金を支給することができるため、継続して共済の加入を維持し、残された障がい者(児)の生活の安定と福祉の増進を図ることができた。</p>
<p>医療費助成実績 対象人数 873人 受診延べ件数 26,781件</p>	<p>身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定、身体障害者手帳3～6級かつ療育手帳B判定の方たちの医療費の一部を助成することによって、経済的負担の軽減と福祉の増進に寄与した。</p>
<p>扶桑会館運営事業 各種人権教室、講演会、講習会等実施 生活相談員設置事業 生活上の相談 延べ37人 事業費:6,965千円</p> <p>地域交流促進事業 扶桑会館まつり 中止 各種教室、講座 年間参加者数 延べ780人 事業費:741千円</p>	<p>地域住民の文化及び経済発展の拠点として、生活上の各種相談をはじめ各種教室や人権教育講座等を実施し中学生等の参加を得て、人権問題の啓蒙に努めたほか、地域社会の福祉を増進し、地域住民の生活向上に資することができた。</p>
<p>令和4年3月31日現在 国民年金加入者状況</p> <p>国民年金1号被保険者 3,553人 国民年金3号被保険者 2,142人 国民年金任意加入者 54人 計 5,749人</p> <p>令和3年度国民年金保険料(月額) 16,610円</p>	<p>資格取得等の勧奨、保険料の納付及び口座振替・クレジットカード前納の促進を行った。</p> <p>学生納付特例制度、保険料免除制度の周知及び案内を行い、該当者の届出促進を図った。その他国民年金制度の広報紙への掲載等により啓発を行った。</p> <p>納付義務者の所得情報を年金事務所へ提供し、効果的な保険料未納者対策の実施に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により国民年金保険料の納付が困難な方への免除制度が令和2年5月より施行されたため、HPや広報紙を活用し、制度の周知に努めた。</p>
<p>伊予市内の88歳(米寿)の方に対して記念品の贈呈、100歳の方に対し表彰及び祝金を贈呈する。 ※令和3年度は敬老会開催を自粛し、敬老会に替わる取組に対して補助 (祝賀対象者) 100歳顕彰 23人 米寿(88歳)顕彰 290人 (敬老会に替わる取組) 実施箇所数 53箇所</p>	<p>多年にわたり地域社会の進展に寄与され、また、豊富な知識と経験を有する高齢者を敬愛し、長寿を祝うことで高齢者自身の生活意欲の向上に努めるとともに市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深めた。</p>

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
②養護老人ホーム入所措置事業	70,308	市の その他	61,993 8,315
③シルバー人材センター事業	8,850	市	費 8,850
④老人クラブ育成事業	3,375	県 市	費 費 242 3,133
⑤緊急通報体制整備事業	4,563	市の その他	4,011 552
⑥高齢者見守り員設置事業	4,979	基金運用収入 基金預金 市	利子 費 1,010 82 3,887
⑦疾病予防対策事業	945	国 県	費 費 325 620
老人福祉施設費(3.1.10)			
①下灘老人憩の家施設管理運営事業	1,140	市	費 1,140
②上吾川ふれあい館施設管理運営事業 (三世代交流施設)	1,041	市	費 1,041
③みたにふれあい館施設管理運営事業 (三世代交流施設)	1,248	市	費 1,248
④唐川ふれあい館施設管理運営事業 (三世代交流施設)	1,467	市	費 1,467
⑤双海生きがい活動センター施設管理運営事業 (生きがい活動センター)	2,272	市	費 2,272
⑥中山生きがい活動センター施設管理運営事業 (生きがい活動センター)	3,000	市の その他	2,993 7

事業内容	事業効果の概要										
養護老人ホーム措置人数（令和4年3月31日現在） 21人（江南荘:8人、和楽園:13人）	老人福祉法に基づく該当老人を施設に入所措置し、福祉の向上に努めた。										
高齢者が意欲と能力に応じて社会参加するとともに短期的な就業を希望する高齢者に対し就労の機会を提供するために必要な活動に対し補助する。 会員数:164人 件数:1,134件 契約金額:72,613千円	伊予市シルバー人材センターにおける高齢者の就業機会確保と福祉の増進を図るため、事業推進に要する経費に対し補助金を交付した。										
<table border="0"> <tr> <td>単位老人クラブ数</td> <td>会員数</td> </tr> <tr> <td>伊予地区 22 クラブ</td> <td>1,078人</td> </tr> <tr> <td>中山地区 11 クラブ</td> <td>318人</td> </tr> <tr> <td>双海地区 20 クラブ</td> <td>949人</td> </tr> <tr> <td>合計 53 クラブ</td> <td>2,345人</td> </tr> </table>	単位老人クラブ数	会員数	伊予地区 22 クラブ	1,078人	中山地区 11 クラブ	318人	双海地区 20 クラブ	949人	合計 53 クラブ	2,345人	高齢者の仲間づくりや健康づくり、生きがいつくりのため、老人クラブ会員を主体とした介護予防活動、相互支援活動、奉仕活動を推進することにより、クラブ活動の活性化を図り、地域を基盤とする自主的な組織の育成に努めた。
単位老人クラブ数	会員数										
伊予地区 22 クラブ	1,078人										
中山地区 11 クラブ	318人										
双海地区 20 クラブ	949人										
合計 53 クラブ	2,345人										
<table border="0"> <tr> <td>管理台数</td> <td>（令和4年3月31日現在）</td> <td>78台</td> </tr> <tr> <td>受信対応件数</td> <td></td> <td>56回</td> </tr> <tr> <td>うち現場出勤</td> <td></td> <td>19回</td> </tr> </table>	管理台数	（令和4年3月31日現在）	78台	受信対応件数		56回	うち現場出勤		19回	在宅の一人暮らし高齢者等に対し緊急通報装置を貸与し、緊急連絡の手段の確保を図るとともに、孤独感の解消を図った。	
管理台数	（令和4年3月31日現在）	78台									
受信対応件数		56回									
うち現場出勤		19回									
<table border="0"> <tr> <td>見守り員訪問対象者数</td> <td>527人</td> </tr> <tr> <td>見守り員数</td> <td>93人</td> </tr> </table>	見守り員訪問対象者数	527人	見守り員数	93人	市内に住む65歳以上の一人暮らし高齢者等に対し、安心して住み慣れた地域、家庭で暮らすことができるように定期的に訪問し、安否確認を行うことにより不測の事故を防止し、高齢者福祉の増進に寄与した。						
見守り員訪問対象者数	527人										
見守り員数	93人										
伊予市内の高齢者施設に新規入所する高齢者及び施設職員に対し、新型コロナウイルス感染症検査費用を補助する。 （検査対象者） 新規入所者(PCR3人・抗原0人) 3人 施設職員(PCR9人・抗原195人) 204人 合計 207人	市内の高齢者施設新規入所者及び施設職員の検査に対し、費用を助成し、新型コロナウイルス拡大防止に寄与した。										
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等 <table border="0"> <tr> <td>指定管理者</td> <td>伊予市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>86日</td> </tr> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>694人</td> </tr> <tr> <td>1日平均利用人数</td> <td>8.1人</td> </tr> </table>	指定管理者	伊予市社会福祉協議会	開館日数	86日	利用延べ人数	694人	1日平均利用人数	8.1人	高齢者の健康の増進と教養の向上を図った。		
指定管理者	伊予市社会福祉協議会										
開館日数	86日										
利用延べ人数	694人										
1日平均利用人数	8.1人										
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等 <table border="0"> <tr> <td>指定管理者</td> <td>上吾川ふれあい館運営協議会</td> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>177日</td> </tr> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>3,052人</td> </tr> <tr> <td>1日平均利用人数</td> <td>17.2人</td> </tr> </table>	指定管理者	上吾川ふれあい館運営協議会	開館日数	177日	利用延べ人数	3,052人	1日平均利用人数	17.2人	市内の青少年、壮年、高齢者の三世代の交流を図り、健康増進及び介護予防を支援するとともに地域コミュニティの進展に努めた。		
指定管理者	上吾川ふれあい館運営協議会										
開館日数	177日										
利用延べ人数	3,052人										
1日平均利用人数	17.2人										
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等 <table border="0"> <tr> <td>指定管理者</td> <td>みたにふれあい館運営協議会</td> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>148日</td> </tr> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>2,949人</td> </tr> <tr> <td>1日平均利用人数</td> <td>19.9人</td> </tr> </table>	指定管理者	みたにふれあい館運営協議会	開館日数	148日	利用延べ人数	2,949人	1日平均利用人数	19.9人	市内の青少年、壮年、高齢者の三世代の交流を図り、健康増進及び介護予防を支援するとともに地域コミュニティの進展に努めた。		
指定管理者	みたにふれあい館運営協議会										
開館日数	148日										
利用延べ人数	2,949人										
1日平均利用人数	19.9人										
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。 <table border="0"> <tr> <td>指定管理者</td> <td>唐川ふれあい館運営協議会</td> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>113日</td> </tr> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>990人</td> </tr> <tr> <td>1日平均利用人数</td> <td>8.8人</td> </tr> </table>	指定管理者	唐川ふれあい館運営協議会	開館日数	113日	利用延べ人数	990人	1日平均利用人数	8.8人	市内の青少年、壮年、高齢者の三世代の交流を図り、健康増進及び介護予防を支援するとともに地域コミュニティの進展に努めた。		
指定管理者	唐川ふれあい館運営協議会										
開館日数	113日										
利用延べ人数	990人										
1日平均利用人数	8.8人										
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。 <table border="0"> <tr> <td>指定管理者</td> <td>伊予市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>147日</td> </tr> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>1,829人</td> </tr> <tr> <td>1日平均利用人数</td> <td>12.4人</td> </tr> </table>	指定管理者	伊予市社会福祉協議会	開館日数	147日	利用延べ人数	1,829人	1日平均利用人数	12.4人	介護予防の普及啓発、地域活動の支援や趣味・生きがいつくりに関する事業を行い高齢者福祉及び地域福祉の増進に努めた。		
指定管理者	伊予市社会福祉協議会										
開館日数	147日										
利用延べ人数	1,829人										
1日平均利用人数	12.4人										
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。 <table border="0"> <tr> <td>指定管理者</td> <td>中山梅寿会</td> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>157日</td> </tr> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>1,395人</td> </tr> <tr> <td>1日平均利用人数</td> <td>8.9人</td> </tr> </table>	指定管理者	中山梅寿会	開館日数	157日	利用延べ人数	1,395人	1日平均利用人数	8.9人	介護予防の普及啓発、地域活動の支援や趣味・生きがいつくりに関する事業を行い高齢者福祉及び地域福祉の増進に努めた。		
指定管理者	中山梅寿会										
開館日数	157日										
利用延べ人数	1,395人										
1日平均利用人数	8.9人										

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
障害者福祉事業(3.1.12)			
障害者(児)タクシー利用助成事業	3,894	市	費 3,894
自立支援給付事業(3.1.13)			
①介護給付費等支給事業	944,639	国 県 市	費 費 費 469,500 234,006 241,133
②自立支援医療費支給事業	23,079	国 県 市	費 費 費 11,396 4,803 6,880
③補装具費支給事業	5,618	国 県 市	費 費 費 3,150 1,403 1,065
地域生活支援事業(3.1.14)			
①障害支援区分認定等事業	5,811	市	費 5,811

事業内容	事業効果の概要																																		
<p>利用実績</p> <table border="1" data-bbox="199 168 694 336"> <thead> <tr> <th>障がい別</th> <th>対象者数</th> <th>発行者数</th> <th>利用枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体</td> <td>930</td> <td>492</td> <td></td> </tr> <tr> <td>知的</td> <td>266</td> <td>96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>精神</td> <td>177</td> <td>82</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,373</td> <td>670</td> <td>6,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象者 身体障害者手帳1・2・3級 療育手帳A・B、精神障害者手帳1・2級</p> <p>助成内容 1枚500～580円の初乗り割引券を 年間24枚(透析者は48枚)支給</p>	障がい別	対象者数	発行者数	利用枚数	身体	930	492		知的	266	96		精神	177	82		計	1,373	670	6,871	<p>障がい者(児)の対象者に、タクシー券の利用助成を行うことで、交通手段の確保と付添い介護に伴う負担の軽減を図り、障がい者(児)の受診継続や社会参加を支援し、在宅福祉の増進を図ることができた。</p>														
障がい別	対象者数	発行者数	利用枚数																																
身体	930	492																																	
知的	266	96																																	
精神	177	82																																	
計	1,373	670	6,871																																
<p>介護給付費支給実績(R3.3～R4.2)</p> <table border="1" data-bbox="199 571 694 907"> <thead> <tr> <th>サービス体系</th> <th>利用延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>居宅介護</td><td>779</td></tr> <tr><td>重度訪問介護</td><td>18</td></tr> <tr><td>同行援護</td><td>72</td></tr> <tr><td>行動援護</td><td>0</td></tr> <tr><td>短期入所</td><td>176</td></tr> <tr><td>療養介護</td><td>24</td></tr> <tr><td>生活介護</td><td>1,401</td></tr> <tr><td>施設入所支援</td><td>814</td></tr> <tr><td>計画相談支援</td><td>1,319</td></tr> </tbody> </table> <p>訓練等給付費支給実績(R3.3～R4.2)</p> <table border="1" data-bbox="199 952 694 1187"> <thead> <tr> <th>サービス体系</th> <th>利用延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>自立訓練(機能訓練)</td><td>12</td></tr> <tr><td>自立訓練(生活訓練)</td><td>0</td></tr> <tr><td>就労移行支援</td><td>73</td></tr> <tr><td>就労継続支援A型</td><td>529</td></tr> <tr><td>就労継続支援B型</td><td>1,572</td></tr> <tr><td>共同生活援助(グループホーム)</td><td>683</td></tr> </tbody> </table>	サービス体系	利用延べ人数	居宅介護	779	重度訪問介護	18	同行援護	72	行動援護	0	短期入所	176	療養介護	24	生活介護	1,401	施設入所支援	814	計画相談支援	1,319	サービス体系	利用延べ人数	自立訓練(機能訓練)	12	自立訓練(生活訓練)	0	就労移行支援	73	就労継続支援A型	529	就労継続支援B型	1,572	共同生活援助(グループホーム)	683	<p>障がいの種別にかかわらず、個々の障がい程度や社会活動・介護者及び住居の状況等を勘案し、障がいのある者が必要とするサービスが利用できるように適切なサービスの支給に努め、障がい者の自立支援を図った。</p>
サービス体系	利用延べ人数																																		
居宅介護	779																																		
重度訪問介護	18																																		
同行援護	72																																		
行動援護	0																																		
短期入所	176																																		
療養介護	24																																		
生活介護	1,401																																		
施設入所支援	814																																		
計画相談支援	1,319																																		
サービス体系	利用延べ人数																																		
自立訓練(機能訓練)	12																																		
自立訓練(生活訓練)	0																																		
就労移行支援	73																																		
就労継続支援A型	529																																		
就労継続支援B型	1,572																																		
共同生活援助(グループホーム)	683																																		
<p>更生医療 医科 821件 調剤524件 実人数117人</p> <p>育成医療 医科 9件 調剤 0件 実人数 2人</p>	<p>身体障がい者の障がいを取り除いたり軽くするために、更生に必要な医療費の一部を負担し、確実な治療効果を上げることで、障がい者の職業能力を高め日常生活を容易にし、自立支援の推進を図ることができた。 また、障がいのある児童に対し、治療によって障がいを取り除いたり、軽くしたりする医療について、その費用の一部を負担し、児童の健全な育成を図ることができた。</p>																																		
<p>障がい者 支給件数30件</p> <table border="1" data-bbox="199 1411 694 1668"> <thead> <tr> <th>補装具種目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>補聴器</td><td>11</td></tr> <tr><td>車椅子</td><td>7</td></tr> <tr><td>電動車椅子</td><td>3</td></tr> <tr><td>杖・歩行器</td><td>2</td></tr> <tr><td>眼鏡・義眼等</td><td>1</td></tr> <tr><td>義手・義足等</td><td>6</td></tr> <tr><td>座位保持いす・装置</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p>障がい児 支給件数4件</p> <table border="1" data-bbox="199 1713 694 1859"> <thead> <tr> <th>補装具種目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>補聴器</td><td>3</td></tr> <tr><td>車椅子</td><td>1</td></tr> <tr><td>座位保持いす・装置</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	補装具種目	件数	補聴器	11	車椅子	7	電動車椅子	3	杖・歩行器	2	眼鏡・義眼等	1	義手・義足等	6	座位保持いす・装置	0	補装具種目	件数	補聴器	3	車椅子	1	座位保持いす・装置	0	<p>障がい者(児)に対し、補聴器、車椅子等の補装具の購入や修理に要した費用を助成することにより、障がい者(児)の身体機能を獲得し又は補うことができるようになり、日常生活の効率向上や社会生活をしやすくし、障がい者(児)の自立や社会参加を図ることができた。</p>										
補装具種目	件数																																		
補聴器	11																																		
車椅子	7																																		
電動車椅子	3																																		
杖・歩行器	2																																		
眼鏡・義眼等	1																																		
義手・義足等	6																																		
座位保持いす・装置	0																																		
補装具種目	件数																																		
補聴器	3																																		
車椅子	1																																		
座位保持いす・装置	0																																		
<p>障害福祉サービスの利用申請に基づき認定審査会を開催。障害支援区分の決定とサービスの支給決定を行う。</p> <p>認定調査</p> <table data-bbox="199 2027 694 2094"> <tr> <td>介護給付申請者(施設含む)</td> <td>76件</td> </tr> <tr> <td>訓練等給付申請者</td> <td>22件</td> </tr> </table> <p>認定審査会 12回 審査判定件数 98件(施設入所者30件)</p>	介護給付申請者(施設含む)	76件	訓練等給付申請者	22件	<p>医師・精神保健福祉士・社会福祉士・相談支援専門員等で構成される審査会にて、訪問調査・医師意見書、パソコンソフトによる一次判定及び審査会での二次判定で、利用申請者に適正な障害支援区分を判定し、サービスの支給決定を行うことができた。</p>																														
介護給付申請者(施設含む)	76件																																		
訓練等給付申請者	22件																																		

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)		
②相談支援事業	14,736	国 県 市	費 費 費	3,143 1,572 10,021
③障害者自立支援協議会運営事業	12	市	費	12
④意思疎通支援事業	2,927	国 県 市	費 費 費	989 494 1,444
⑤地域活動支援センター運営事業	7,105	国 県 市	費 費 費	507 253 6,345
⑥移動支援事業	2,616	国 県 市	費 費 費	884 442 1,290
⑦日常生活用具費支給事業	9,309	国 県 市	費 費 費	3,121 1,560 4,628

事業内容	事業効果の概要																																																																		
一般相談支援事業所 3事業所 ・伊予市社会福祉協議会 ・中山梅寿会 ・朝風会 一般相談件数 1,752件(426人) 障害者相談支援センター(相談支援機能強化事業) 相談件数 1,118件(258人) 成年後見制度利用支援事業 市長申立 0件	市内相談支援事業所に事業を委託し、障がい者本人や障がい者(児)の保護者又は介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助を行うなど相談業務を充実させ、障がい者(児)が自立した日常生活や社会生活を営むための支援を行うことができた。 また、相談支援機能強化事業を社会福祉協議会に委託し、困難ケース等への対応、市内事業者への指導・助言・人材育成業務、市内事業者への連携強化業務、地域移行・定着促進業務等を実施し、障がい者(児)の自立と社会参加の促進を図ることができた。																																																																		
障害者自立支援協議会委員 16人 福祉・保健・教育・労働関係者で組織する協議会 R4.2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催	協議会を設置し、実務担当者による専門部会を定期的に開催し、障がい者が抱える問題や課題解決に向けて支援する関係機関のネットワークの構築を図り、障がい者が暮らしやすい支援体制の整備を図ることができた。また、障がい者計画等についての実績報告を書面で実施した。																																																																		
手話通訳者派遣事業 愛媛県聴覚障害者協会に委託(市主催) 2件 " (個人) 利用者4人 31件 要約筆記者派遣事業 愛媛県要約筆記サークル連絡協議会に委託 利用者1人 10件 手話通訳者設置事業 常勤(福祉課) 延べ258人/年 手話奉仕員養成研修 修了者0人	市内在住の聴覚障がい者に手話通訳者や要約筆記者を派遣することで、障がい者や他者の意思疎通の円滑化を図り、聴覚障がい者の社会参加や自立を図ることができた。また、市役所内に手話通訳者を設置し、聴覚障がい者の意思疎通を支援することができた。 手話奉仕員養成研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため施設利用ができず休講したため、修了要件を満たすことができなかった。																																																																		
地域活動支援センターくりのみ 運営 社会福祉法人中山梅寿会 利用者 延べ2,437人/年 (実21人)	介護者の送迎負担の軽減と障がい者の利用促進のため、送迎サービスを実施。身体・精神・知的障がい者を対象に、地域の実情に応じた創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流促進を促し、障がい者の日中活動の場の確保や地域で生活するための支援を行うことができた。																																																																		
移動支援 身体障がい者 実4人 延べ 208.0 時間 18件 知的障がい者 実9人 延べ 801.0 時間 73件 精神障がい者 実4人 延べ 185.0 時間 47件 児童 実1人 延べ 125.5 時間 10件	屋外での移動が困難な障がい者(児)に、外出時の支援サービスを提供することで、障がい者(児)が円滑に外出し、社会活動への参加促進等を図ることができた。																																																																		
支給実績 <table border="1" data-bbox="199 1048 694 2123"> <thead> <tr> <th>支給用具</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>特殊寝台</td><td>0</td></tr> <tr><td>特殊マット</td><td>0</td></tr> <tr><td>入浴担架</td><td>0</td></tr> <tr><td>体位変換器</td><td>0</td></tr> <tr><td>移動用リフト</td><td>1</td></tr> <tr><td>訓練用ベット</td><td>0</td></tr> <tr><td>入浴補助用具</td><td>3</td></tr> <tr><td>T字状・棒状つえ</td><td>0</td></tr> <tr><td>頭部保護帽子</td><td>1</td></tr> <tr><td>火災警報器</td><td>0</td></tr> <tr><td>移動・移乗支援用具</td><td>1</td></tr> <tr><td>聴覚障害者用屋内信号装置</td><td>1</td></tr> <tr><td>透析液加温器</td><td>0</td></tr> <tr><td>ネブライザー(吸入器)</td><td>0</td></tr> <tr><td>電気式たん吸引器</td><td>5</td></tr> <tr><td>人工呼吸器用充電器</td><td>0</td></tr> <tr><td>人工呼吸器用バッテリー</td><td>0</td></tr> <tr><td>視覚障害者用体温計</td><td>0</td></tr> <tr><td>視覚障害者用体重計</td><td>0</td></tr> <tr><td>音声式血圧計</td><td>0</td></tr> <tr><td>情報・通信支援用具</td><td>1</td></tr> <tr><td>視覚障害者用ポータブルレコーダー</td><td>1</td></tr> <tr><td>視覚障害者用拡大読書器</td><td>3</td></tr> <tr><td>視覚障害者用時計</td><td>1</td></tr> <tr><td>聴覚障害者用通信装置</td><td>0</td></tr> <tr><td>人工内耳用電池</td><td>6</td></tr> <tr><td>人工内耳体外機</td><td>0</td></tr> <tr><td>人工内耳体外機修理</td><td>0</td></tr> <tr><td>ストーマ</td><td>781</td></tr> <tr><td>紙おむつ</td><td>96</td></tr> <tr><td>居宅生活動作補助用具(住宅改修)</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>903</td></tr> </tbody> </table> 障がい者881件(実102人) 障がい児22件(実5人)	支給用具	件数	特殊寝台	0	特殊マット	0	入浴担架	0	体位変換器	0	移動用リフト	1	訓練用ベット	0	入浴補助用具	3	T字状・棒状つえ	0	頭部保護帽子	1	火災警報器	0	移動・移乗支援用具	1	聴覚障害者用屋内信号装置	1	透析液加温器	0	ネブライザー(吸入器)	0	電気式たん吸引器	5	人工呼吸器用充電器	0	人工呼吸器用バッテリー	0	視覚障害者用体温計	0	視覚障害者用体重計	0	音声式血圧計	0	情報・通信支援用具	1	視覚障害者用ポータブルレコーダー	1	視覚障害者用拡大読書器	3	視覚障害者用時計	1	聴覚障害者用通信装置	0	人工内耳用電池	6	人工内耳体外機	0	人工内耳体外機修理	0	ストーマ	781	紙おむつ	96	居宅生活動作補助用具(住宅改修)	2	計	903	重度の障がい者(児)に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を支給することにより、障がい者(児)の自立支援や社会参加を促進することができた。
支給用具	件数																																																																		
特殊寝台	0																																																																		
特殊マット	0																																																																		
入浴担架	0																																																																		
体位変換器	0																																																																		
移動用リフト	1																																																																		
訓練用ベット	0																																																																		
入浴補助用具	3																																																																		
T字状・棒状つえ	0																																																																		
頭部保護帽子	1																																																																		
火災警報器	0																																																																		
移動・移乗支援用具	1																																																																		
聴覚障害者用屋内信号装置	1																																																																		
透析液加温器	0																																																																		
ネブライザー(吸入器)	0																																																																		
電気式たん吸引器	5																																																																		
人工呼吸器用充電器	0																																																																		
人工呼吸器用バッテリー	0																																																																		
視覚障害者用体温計	0																																																																		
視覚障害者用体重計	0																																																																		
音声式血圧計	0																																																																		
情報・通信支援用具	1																																																																		
視覚障害者用ポータブルレコーダー	1																																																																		
視覚障害者用拡大読書器	3																																																																		
視覚障害者用時計	1																																																																		
聴覚障害者用通信装置	0																																																																		
人工内耳用電池	6																																																																		
人工内耳体外機	0																																																																		
人工内耳体外機修理	0																																																																		
ストーマ	781																																																																		
紙おむつ	96																																																																		
居宅生活動作補助用具(住宅改修)	2																																																																		
計	903																																																																		

種 目 及 び 事 業 名		事業費(千円)	左 財 源 (千 円)				
⑧日中一時支援事業		1,038	国	費	350		
			県	費	175		
			市	費	513		
⑨声の広報発行事業		100	国	費	34		
			県	費	17		
			市	費	49		
⑩障害者地域づくり推進事業		33	国	費	10		
			県	費	5		
			市	費	18		
後期高齢者医療の被保険者に対する健康診査及びはり又はきゅう施術料助成事業 (3. 1. 15)		6,110	市	の	費	24	
			そ		他	6,086	
障害児通所給付事業(3. 1. 16)		217,084	国	費	103,635		
			県	費	53,222		
			市	費	60,227		
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(3. 1. 18)		367,511	国	費	367,511		
子ども総合センター事業(3. 2. 1)		14,027	国	費	6,618		
			県	費	440		
			市	費	6,951		
			そ	の	他	18	
児童扶養手当給付事業(3. 2. 1)		138,986	国	費	46,360		
			市	費	92,626		
放課後児童健全育成事業(3. 2. 1)	現年	80,447	国	費	27,143		
			県	費	26,345		
			市	費	25,675		
				そ	の	他	1,284
	繰越	3,814	国	費	1,333		
県			費	1,271			
市			費	1,210			

事業内容	事業効果の概要										
利用実績 日中一時委託事業所 7事業所 利用実人数 10人 延べ136日	障がい児(者)に日中活動の場を提供し、適切な遊びや生活指導を実施することにより、障がい児(者)の健全な育成を図るとともに、介護者の就労支援や休息等介護負担の軽減を図ることができた。										
活動内容 声の広報等発行事業音訳業務 委託先:伊予市音読グループ 広報いよしその他付随する刊行物の音訳	文字による情報収集が困難な障がい者等のために、社会生活上必要な地域の情報を取得できるように、定期的に音訳された広報等を提供し、障がい者等の福祉の向上及び社会参加の促進を図ることができた。										
伊予市手をつなぐ育成会学習会 53人	お互いに交流しながら情報交換をしたり親睦することを目的とした教室開催の経費を助成することで、障がい者への理解啓発を推進することができた。										
健康診査実績 受診対象者数(長期入院者等を除く) 5,704人 健康診査受診者数 557人 健康診査受診率 9.80% 歯科口腔健康診査受診者数 25人 歯科口腔健康診査受診率 0.44% はり・きゅう受診実績 712件	後期高齢者医療被保険者が、健康診査を受診した場合はその費用を助成し、また、市長の指定した施術所ではり・きゅうの施術を受けた場合は、その施術料の一部(7割)を助成することにより、当該被保険者の健康の保持増進に寄与することができた。										
通所給付費支給実績(R3.3～R4.2) <table border="1" data-bbox="197 741 692 907"> <thead> <tr> <th>サービス体系</th> <th>利用延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>障害児相談支援</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table>	サービス体系	利用延べ人数	児童発達支援	509	放課後等デイサービス	1,673	保育所等訪問支援	4	障害児相談支援	470	障がい児に対して、施設に通っての日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことで、適切な療育支援を行うことができた。
サービス体系	利用延べ人数										
児童発達支援	509										
放課後等デイサービス	1,673										
保育所等訪問支援	4										
障害児相談支援	470										
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり10万円を「プッシュ型」で給付する。 給付件数 3,630件 (うち家計急変世帯18件)	申請受付から支給決定まで、迅速適正な処理に努めた。被扶養者からなる世帯は今回の給付対象外となることから、給付金の支給要件等丁寧な対応に努めた。										
相談総件数 1,886人 養護相談(児童虐待・その他) 916人 保健相談(虚弱児・内部疾患等その他) 6人 障がい相談(発達障がい等) 568人 非行相談(問題行動等) 9人 育成相談(性格行動・育児・しつけ等) 218人 その他(上記以外の相談) 169人 適応指導教室(児童出席延べ人数) 968人 ひとり親家庭学習支援事業 279人	子ども総合センターでは市内に居住する0歳から18歳までの子どもとその保護者を対象に、子どもに関わるさまざまな問題に対応するため、保健・福祉・教育などの分野から総合的・専門的な相談・支援の実施と不登校児童の社会的自立や学校復帰を支援した。										
受給者(令和4年3月31日現在) <table border="1" data-bbox="197 1413 692 1518"> <tbody> <tr> <td>母子世帯</td> <td>247</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>父子世帯</td> <td>20</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>世帯</td> </tr> </tbody> </table>	母子世帯	247	世帯	父子世帯	20	世帯	その他	1	世帯	ひとり親家庭等に対し、児童の健やかな成長を願い離婚等による生活の激変を一定期間で緩和し、一日も早い家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した。	
母子世帯	247	世帯									
父子世帯	20	世帯									
その他	1	世帯									
登録児童数(令和4年3月31日現在) 406人 1 郡中放課後児童クラブA 35人 2 郡中放課後児童クラブB 37人 3 郡中放課後児童クラブC 35人 4 北山崎児童クラブ 30人 5 南伊予児童クラブA 36人 6 南伊予児童クラブB 35人 7 南山崎児童クラブ 21人 8 さくらんぼクラブ 31人 9 なかやま学童広場 11人 10 されだに学童クラブ 15人 11 上灘学童クラブ 8人 12 下灘学童クラブ 21人 13 みかんキッズクラブ 35人 14 伊予くじら児童クラブ 18人 15 スポキッズ児童クラブ郡中校 22人 16 児童クラブそらうみ 16人 17 南伊予児童クラブ 夏季長期休校期間限定 8人	平成27年度から1年から6年生までの全学年を対象児童とし、働きやすい子育て支援の充実を図った。また、民間への業務委託を実施することで、開設時間の延長や利用者ニーズに対応した児童クラブ運営を提供することができた。利用者が増加している郡中校区内に、平成30年度に1クラブを民設民営で設置し、子育て支援の充実を図った。 令和2年度は、夏季長期休校期間の利用要望の高かった南伊予児童クラブについて、夏季長期休校期間限定のクラブを増設し、保育ニーズへの対応を図った。 令和3年度は、南伊予児童クラブの夏季長期休校期間の利用希望者が少なかったため、既存のクラスへ振り分けし、新型コロナウイルス感染症対策として公民館を利用するなどして受入体制を整えた。										

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)		
放課後児童健全育成事業(3.2.1)				
病児・病後児保育事業(3.2.1)	8,655	国 県 市 そ の	費 費 費 他	2,970 2,438 2,739 508
児童手当給付事業(3.2.2)	518,635	国 県 市	費 費 費	357,819 79,765 81,051
保育事業(3.2.3)(3.2.4)	現年 895,662	国 県 市 そ の	費 費 費 他	391,865 198,027 240,087 65,683
	繰越 250	国 県 市	費 費 費	83 83 84
ファミリー・サポート・センター事業(3.2.3)	3,160	国 県 市	費 費 費	1,053 1,053 1,054
ひとり親家庭医療費助成事業(3.2.6)	27,231	県 市 そ の	費 費 他	12,304 11,436 3,491
子ども医療費助成事業(3.2.7)	130,721	県 市 市 そ の	費 債 費 他	23,624 35,100 63,821 8,176
児童館運営事業(3.2.8)	31,899	市 そ の	費 他	31,839 60
未熟児養育医療費助成事業(3.2.9)	1,912	国 県 市 そ の	費 費 費 他	612 392 571 337
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(3.2.10)	42,059	国	費	42,059

事業内容	事業効果の概要									
<p>開設時間(基本)</p> <p>13時30分 ～ 18時00分 8時00分 ～ 18時00分 ただし、日曜・祝日・年末年始を除く</p> <p>伊予市放課後児童クラブ支援(障がい児受入)補助金 4人</p>	<p>障がい児を受入れた児童クラブに対し、補助金を支給することで、障がいを持つ児童の受入れ促進に寄与した。</p>									
<p>登録者(令和4年3月31日現在) 329人</p> <p>開所日数 286日</p> <p>延べ利用者数 261人(病児:238人 病後児:23人)</p> <p>※松山圏域広域利用数 41人</p>	<p>平成28年4月から市直営で開設。病児又はけがを有する児童の保護者が勤務等により当該児童を保育することが困難である場合に、その児童を一時的に保育することで安心して子育てができる環境の整備を図った。また、松山圏域連携事業により、松山市と病児・病後児保育の広域受入れに関する協定書を締結し、広域利用を開始し、利用者が増えている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少した。令和3年度は受入可能な病気を制限した。</p>									
<p>受給者(令和4年3月31日現在) 2,124人</p> <p>支給対象子ども数 3歳未満 3歳～小学校 中学生</p> <p>被用者 431人 1,955人 659人</p> <p>非被用者 62人 353人 144人</p> <p>特例給付被用者 4人 50人 36人</p> <p>特例給付非被用者 2人 19人 6人</p>	<p>児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めた。</p>									
<p>公立保育所 6か所</p> <p>公立認定こども園 1か所</p> <p>私立保育所 2か所</p> <p>私立認定こども園 4か所</p> <p>私立小規模保育園 2か所</p> <p>公立保育所延べ人数 3,822人</p> <p>公立認定こども園延べ人数 204人</p> <p>私立保育所延べ人数 2,501人</p> <p>私立認定こども園延べ人数 2,919人</p> <p>私立小規模保育園延べ人数 311人</p>	<p>家庭において、保育の必要な児童を保護者に代わって保護し、児童福祉の増進を図った。また、無償化に伴う保育の需要の増加に対する受け皿確保に努めるとともに、保育環境の向上を図った。</p>									
<p>登録者(令和4年3月31日現在) 394人</p> <p>おねがい会員 303人</p> <p>まかせて会員 78人</p> <p>どっちも会員 13人</p>	<p>育児にかかる相互援助活動を行うとともに、子育て支援センター事業や病児病後児保育室、医療機関等と連携して、子育てに関する情報提供、相談指導及び子育てサークルへの参加の勧奨を行い、地域全体で健全な子育てを推進した。令和元年度より補助事業者が運営しており、講習会の日程等の工夫を行うことで、新規会員が微増している。</p>									
<p>医療費助成実績</p> <p>対象世帯数・対象人数・受診延べ件数</p> <p>母子家庭 265世帯 688人 8,713件</p> <p>父子家庭 6世帯 14人 124件</p>	<p>20歳に満たない児童を扶養しているひとり親家庭、準ひとり親家庭の祖父もしくは祖母と孫または姉妹と弟妹、父母のいない児童に対し、医療費の一部を助成することによって、経済的負担の軽減と福祉の増進に寄与した。</p>									
<p>医療費助成実績</p> <p>対象人数・受診延べ件数</p> <p>乳幼児 1,668人 29,473件</p> <p>児童 2,653人 28,629件</p>	<p>0歳から中学生までの子ども医療費の一部助成により、子育て世代の経済的負担の軽減を努めるとともに、疾病の早期発見治療を促進し、保健の向上と福祉の増進に寄与した。</p>									
<p>委託事業者 児童館「あすなろ」伊予鉄総合企画㈱</p> <p>指定管理者 児童センター「みんくる」㈱縁遊</p> <p>開館時間 9時30分～18時</p> <p>各施設利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開館日数</th> <th>年間利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童館あすなろ</td> <td>234日</td> <td>8,618人</td> </tr> <tr> <td>児童センターみんくる</td> <td>235日</td> <td>43,386人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	開館日数	年間利用者数	児童館あすなろ	234日	8,618人	児童センターみんくる	235日	43,386人	<p>次代を担う児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするための活動を推進した。</p> <p>児童館・児童センターともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に休館を要請したため、開館日数及び利用者数ともに減少した。</p>
区分	開館日数	年間利用者数								
児童館あすなろ	234日	8,618人								
児童センターみんくる	235日	43,386人								
<p>医療費助成実績</p> <p>対象人数 8人</p> <p>受診延べ件数 19件</p>	<p>医療費の一部を助成することによって、経済的負担の軽減を図るとともに、未熟児の死亡・障害等を未然に防止し、保健の向上と福祉の増進に寄与した。</p>									
<p>受給者(令和4年3月31日現在)</p> <p>ひとり親世帯児童数 458人</p> <p>ひとり親世帯以外児童数 324人</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、ある程度所得の低いひとり親世帯等に対し子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。</p>									

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
児童福祉施設感染症拡大防止費(3.2.11)	現年 1,522	市	費 1,522
	繰越 5,112	国 市	費 費 2,556 2,556
令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費(3.2.13)	543,407	国 市	費 費 533,571 9,836
保育士等処遇改善臨時特例交付金交付事業費(3.2.14)	3,853	国 市	費 費 3,842 11
被保護者就労支援事業(3.3.1)	2,188	国 市	費 費 1,872 316
生活保護扶助費(3.3.2)	524,389	国 県 市 そ の	費 費 費 他 381,342 5,936 130,160 6,951

(4) 衛生費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
健康づくり計画事業(4.1.1)	55	市	費 55
救急体制推進事業(4.1.1)	24,534	市	費 22,352
		そ の 他	2,182
保健推進費(4.1.2)			
①精神保健事業	71	市	費 71

事業内容	事業効果の概要																																				
直接事業を利用した施設数(公立) 7施設 間接事業を利用した施設数(私立) 7施設	市内の保育所、認定こども園(幼稚園型を除く。)及び地域型保育事業所における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を補助することで、施設の経費の負担軽減を図り感染予防に努めた。																																				
受給者(令和4年3月31日現在) 児童手当受給者等児童数 5,249人 特例給付・離婚世帯等児童数 180人	子育て世帯へ臨時・特別の一時金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援することを目的に支給した。																																				
私立保育園等 8園 児童クラブ数 16クラブ	新型コロナウイルス感染症への対応と、少子高齢化への対応が重なる最前線で働く保育士、放課後児童支援員等の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組みを行うこととした。																																				
生活保護受給者就労支援 稼働年齢就労支援者19人(支援員とCWの連携)	就労支援員を設置し、生活保護受給者稼働年齢層に対し、求人情報からの就職斡旋、職業安定所の同行訪問を行い、経済的自立促進を図った。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>扶助別</th> <th>延人数</th> <th>支出額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>2,557</td> <td>95,526</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>2,112</td> <td>41,220</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>64</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>介護扶助</td> <td>824</td> <td>21,358</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>2,642</td> <td>304,375</td> </tr> <tr> <td>出産扶助</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>生業扶助</td> <td>184</td> <td>1,836</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助</td> <td>7</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>保護施設事務費</td> <td>53</td> <td>7,868</td> </tr> <tr> <td>進学準備給付金</td> <td>1</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>474,151</td> </tr> </tbody> </table>	扶助別	延人数	支出額(千円)	生活扶助	2,557	95,526	住宅扶助	2,112	41,220	教育扶助	64	674	介護扶助	824	21,358	医療扶助	2,642	304,375	出産扶助	0	0	生業扶助	184	1,836	葬祭扶助	7	1,194	保護施設事務費	53	7,868	進学準備給付金	1	100	合計		474,151	本市の生活保護の動向を見ると、前年度より保護世帯・人員ともに横ばい傾向にあり、保護率は7.25%である。相談件数は、令和元年度43件、令和2年度62件、令和3年度50件であり、生活に不安を感じている世帯が多数見受けられる。その内、保護開始に至った割合は、令和元年度65.1%、令和2年度27.4%、令和3年度56.0%となっている。令和3年度の開始ケース28世帯・34人、廃止ケースは28世帯・38人となっている。 被保護世帯に対しては、ケースワーカーの定期的訪問を実施し、実態把握に努め多様な問題を解消するとともに、関係機関と連携を取り不正受給の防止・他法の活用を行い、保護の適正実施を図った。
扶助別	延人数	支出額(千円)																																			
生活扶助	2,557	95,526																																			
住宅扶助	2,112	41,220																																			
教育扶助	64	674																																			
介護扶助	824	21,358																																			
医療扶助	2,642	304,375																																			
出産扶助	0	0																																			
生業扶助	184	1,836																																			
葬祭扶助	7	1,194																																			
保護施設事務費	53	7,868																																			
進学準備給付金	1	100																																			
合計		474,151																																			

事業内容	事業効果の概要
・ 伊予市健康づくり・食育推進協議会開催回数 1回 委員 13名	平成30年3月「伊予市健康づくり・食育推進計画」を策定後、健康寿命の延伸と食育推進を目標に6か年計画で、市民や地域、関係団体、行政が一体となって取り組むことができるよう、協議会において市の取り組みや関係機関や団体の活動を報告し、計画の推進について意見を伺った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、書面開催となった。
一次救急医療体制確保 ＊伊予地区在宅当番医制運営事業(休日の在宅当番医制) ・休日(日・祝祭日)9:00～15:00 延べ66日 ・伊予医師会34医療機関(うち市内14医療機関) ＊松山市急患医療センター運営事業(夜間診療) ・内科(月～土)21:00～24:00(元日除く) ・小児科(毎日)21:00～翌朝8:00(元日除く) 二次救急医療体制確保 ＊病院群輪番制病院運営事業 ・毎日午前8:30～翌朝8:30 ・14病院輪番制 ・松山医療圏(3市3町)負担運営 ＊小児救急医療支援事業 ・毎日18:00～翌朝8:30 ・3病院輪番制 ・松山医療圏(3市3町)負担運営	第一次救急医療体制、第二次救急医療体制を確保し、地域住民の急病患者的の医療の確保や入院治療を必要とする成人、小児の重症救急患者の医療の確保を松山医療圏で連携して対応に当たった。
①デイケア 31人/10回 ②家族懇談会 9人/1回 ③健康相談 延べ 101人 ④訪問指導 延べ 50人 ⑤電話相談 延べ 440人	心の問題も多種多様で処遇困難事例も多く、個々の問題に応じ医療機関をはじめ、関係機関等と連携をもち対応していくことに努め、個別の相談、訪問により悩み等の軽減を図った。

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)		
②自殺対策事業		269	県	費	126
			市	費	143
③健康増進事業		30,565	国	費	1,845
			県	費	882
			市	費	27,838
④母子保健事業		23,099	国	費	6,616
			県	費	1,572
			市	費	14,911

事業内容	事業効果の概要
①こころの健康相談 22人/9回 ②ゲートキーパー養成講座 17人/1回 ③こころの体温計(アクセス数) 6,544件 ④相談窓口啓発チラシの配布 52回 ・自殺対策計画策定審議会 1回 委員 13名	こころの健康相談では、本人や家族からの心身の不調やストレスへの対応など様々な悩みに個別で相談に応じ、医療機関等と連携をもち、悩みや不安の軽減を図った。 平成31年3月に「伊予市自殺対策計画」を策定し、「誰も自殺に追い込まれることのない伊予市の実現」を目指すため、各事業の推進を図った。審議会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、書面開催となった。
①健康手帳の交付 19人 ②健康教育 5人/1回 ③健康相談 延べ511人 ④栄養相談 66人/24回 ⑤訪問指導 延べ71人 ⑥健康診査 ＊基本健診 63人/34回 ＊がん検診 ・肺がん(CR) 1,202人/34回 ・肺がん(CT) 553人/19回 ・胃がん 1,122人/34回 ・大腸がん 1,857人/34回 ・乳がん(マンモグラフィ) 集団 823人/21回 個別 9人 ・乳がん(エコー) 感染対策がとれないため中止 ・子宮頸がん 集団 738人/21回 個別 15人 ・前立腺がん 634人/28回 ＊腹部超音波検診 感染対策がとれないため中止 ＊骨粗鬆症検診 212人/19回 ＊肝炎検査 ・B、C型肝炎セット 197人/34回 ・B型肝炎 53人/34回 ・C型肝炎 4人/34回 ⑦健康ポイント事業 ・アプリ登録者数 605人 ・カード発行者数 25人 ・達成券発行件数 250人 ⑧結核予防事業 ＊結核検診 885人 ⑨献血事業 移動採血車巡回(18ヶ所) ・献血者 400ml 513人	「伊予市健康づくり・食育推進計画」の推進を図り、健康づくり活動が、日常生活に定着し継続できるよう、健康増進法の趣旨に基づく各事業を実施し、生活習慣病の予防・健康の保持増進の推進を図った。 今年度は、新型コロナウイルス感染症の流行で佐礼谷の健診が中止を余儀なくされたが、密を避けるための定員の制限、感染症に関する問診票を記入してもらうなど、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ実施した。40～74歳の国保の方対象の、施設での人間ドックの受診者も伸びた。 新型コロナ感染症で集団健康教育ができなかったが、個別対応に切り替えて保健指導を実施した。 感染症法に基づき、結核検診を実施し、結核予防と保健指導の徹底を図った。 愛媛県赤十字血液センターと連携を図りながら、安定的な血液の供給を行い、総合的かつ計画的に血液推進事業に寄与した。
①妊婦健康診査事業 ＊妊婦一般健康診査 延べ 2,030人 ②乳幼児健康診査事業 ＊新生児聴覚検査 延べ 169人 ＊乳児一般健康診査 延べ 376人 ＊4か月児健康診査 170人/12回 ＊1歳6か月児健康診査 210人/6回 ＊3歳児健康診査 273人/6回 ＊3歳児視聴覚精密検査 29人 ③母子保健指導事業 ＊妊産婦乳幼児等訪問指導 延べ 435人 ＊妊産婦乳幼児等健康相談 延べ 2,428人 ④育児等健康支援事業 ＊心理相談 延べ 142人/12回 ⑤特定不妊治療費、不育治療費助成事業 ＊特定不妊治療費助成 19件 ＊不育治療費助成 1件 ⑥母子健康包括支援センター ＊母子健康手帳交付 174件 ＊個別支援計画作成 17件 ＊マタニティヨガ教室(交流) 57人/21回 ＊子育て支援ヘルパー派遣 延べ 7回 ＊産後ケア 延べ 17回	感染対策を講じつつ、妊婦及び乳幼児の個別健診・集団健診を実施し、異常の早期発見・健康管理の向上を図った。乳幼児の集団健診では、節目の月齢ごとに発達を確認し、内科健診・歯科健診だけでなく保健師・栄養士・歯科衛生士による個別相談や指導を行い、健康管理の向上と育児不安等の軽減を図った。 また安心して子どもを産み健やかに育てるため妊産婦・乳幼児の訪問・相談等(電話、オンライン含む)を実施し、支援の必要な母子に対しては、関係機関と連携し多職種で関わりをもち必要な支援を行った。特に、母子健康包括支援センターにおいては、母子保健コーディネーターが個別支援プランを作成する際、利用者といっしょに今後の予定を組み立てるなど寄り添った支援に注力している。 コロナ禍において育児不安を抱える方やハイリスク妊婦等、少なくない状況に、妊娠届け出時から把握する活動や訪問事業、乳幼児健康診査等、親子に出会う機会を捉え、信頼関係の構築、再構築をしながら、妊娠期から出産・子育て期にわたり切れ目ない支援に努めている。

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)	
	⑤食育推進事業	228	市	費 228
予防接種事業(4.1.3)				
	①予防接種事業	95,919	国 市	費 費 1,892 94,027
	②新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	252,922	国 そ の 他	費 他 252,023 899
保健センター施設管理運営事業(4.1.4)				
		11,768	市 そ の 他	費 他 11,450 318
狂犬病予防等事業(4.1.5)				
	①犬の登録及び狂犬病予防事業	546	そ の 他	546
	②犬・猫不妊去勢手術費補助事業	480	県 そ の 他	費 他 204 276

事業内容	事業効果の概要
①離乳食相談 97人/6回 ②栄養改善事業 ＊栄養相談(電話・来所) 19人 ③保健栄養地区組織活動(食育推進リーダー27人) ＊食育推進リーダー研修会 121人/6回 ＊協議会総会及び理事会等 201人/2回 ＊日本食生活協会事業(生涯骨太クッキング) 11人/1回	食に関する知識や意識を高め、心身の健康を増進する健全な食生活を実践できるように、感染対策を講じながら、離乳食相談や来所や電話による随時の栄養相談を開催した。 地区組織活動支援のための食育推進リーダー研修会を開催し、食習慣の知識の習得を含めた生活習慣の見直しを図った。さらに食育推進リーダーは、地区で伝達講習会を開催し、研修内容を広く市民に伝達した。
①予防接種事業 (A類) ＊ヒブワクチン接種 延べ 734人 ＊小児用肺炎球菌ワクチン接種 延べ 737人 ＊4種混合ワクチン接種 延べ 739人 ＊2種混合ワクチン接種 375人 ＊不活化ポリオワクチン接種 1人 ＊BCGワクチン接種 177人 ＊麻しん風しん混合ワクチン接種 延べ 472人 ＊水痘ワクチン接種 延べ 367人 ＊日本脳炎ワクチン接種 延べ 928人 ＊子宮頸がん予防ワクチン接種 延べ 168人 ＊B型肝炎ワクチン接種 延べ 547人 ＊ロタウイルスワクチン接種 延べ 385人 ＊接種不適当者 11人 (B類) ＊高齢者インフルエンザ予防接種 7,867人 ＊高齢者肺炎球菌感染症予防接種 435人 ＊接種不適当者 0人 ②風しん抗体検査等事業 ＊風しん抗体検査 218人 ＊第5期風しん定期接種(MRワクチン) 67人 ③小学生・中学生・高校生インフルエンザ 延べ1,436人	予防接種法に基づき、各種予防接種を実施し、伝染の可能性のある疾病について、その発生とまん延の防止を図ると同時に、日頃の感染症予防の保健意識の向上に努めた。 風しんの追加的対策として、風しん抗体保有率の低い年代の男性を対象とした抗体検査及び予防接種を実施し3年目となる。個別勧奨を行い、受検率の向上を図った。 小・中・高校生を対象としたインフルエンザ接種費用の一部助成を行い、インフルエンザの感染予防と経済的負担の軽減を図った。 ヒトパピローマウイルスワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)の接種を検討・判断するための情報提供を、対象者へ個別に行い、接種者数の増加につながった。 新型コロナウイルスワクチン接種の令和3年度からの本格的開始に向けて、接種券や集団接種の準備など接種体制の確保を図った。
＊新型コロナウイルスワクチン集団接種 延べ 82日 12歳以上 延べ 31,875人 5～11歳以上 延べ 492人 予診のみ 延べ 21人 ＊新型コロナウイルスワクチン個別接種 12歳以上 延べ 40,681人 予診のみ 延べ 34人	新型コロナウイルスワクチン接種の初回接種(1・2回目)と追加接種(3回目)を迅速に進めるための接種体制確保に努めた。保健センターでの集団接種、高齢者施設や医療機関等での個別接種など接種場所やワクチンの種類を選択できるようにした。接種希望者が集中する期間にはコールセンターのオペレーターを増員したり、24時間対応のWeb予約の導入など予約を取りやすくするための対策を講じた。
①保健指導・健康増進・健診等 ・利用回数 延べ 2,280回 ・利用人数 延べ 47,748人 ②自主的活動による貸館利用 ・利用回数 延べ 171回 ・利用人数 延べ 2,955人	市民の健康づくりの拠点施設として、健康相談・健康教育・健康診査など多面的かつ体系的な保健サービスの提供により、市民の自主的な保健活動の場としてふさわしい施設運営に心がけた。 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、利用人数を制限し、貸館を行い、利用者には、感染予防の注意喚起を行った。 今年度より、新型コロナウイルスワクチン集団接種の会場となり、多くの市民が来所され、混雑しないよう受付時間の調整を図った。
狂犬病の発生予防、まん延を防止し、狂犬病を撲滅することを目的に狂犬病予防接種を実施した。 ・畜犬登録数 1,930頭 ・予防接種数 1,290頭	犬の登録受付及び狂犬病予防接種の集合注射を市内各地域に出向き巡回実施することにより、畜犬登録・予防接種率が向上し公衆衛生の維持が図られた。
犬猫不妊去勢手術費補助金 補助限度額 飼い犬・猫2千円 飼い主のいない猫4千円 1世帯1年間で2頭 ・不妊去勢手術数 192頭	犬・猫を所有・飼養している者に対して手術費の補助金を交付し、不必要な繁殖の防止と周囲への迷惑を未然に防止することができた。

種 目 及 び 事 業 名	事 業 費 (千 円)	左 財 源 (千 円)	
生活環境保全事業(4. 1. 5)	1,489	市	費 1,489
温暖化対策事業(4. 1. 5)	1,696	市 そ の	費 他 1,694 2
住宅用新エネルギー機器設置事業(4. 1. 5)	2,417	県 市	費 722 費 1,695
環境保全対策事業(4. 1. 6)	478	市	費 478
浄化槽設置整備事業(4. 1. 9)	9,677	国 県 市	費 3,225 費 558 費 5,894
歯科保健センター運営費(4. 1. 10)	980	県 市 そ の	費 164 費 756 他 60
ごみ処理事業(4. 2. 1)	352,685	市 そ の	費 303,450 他 49,235

事業内容	事業効果の概要
<p>「地域一斉清掃」及び「双海地域清掃活動」の実施に伴うごみ処理、不法投棄ごみ処分及び環境美化の啓発等を実施した。</p> <p>・参加者数 1,427人</p>	<p>快適な生活環境を目指した地域ぐるみの一斉清掃活動を通じて、環境美化推進に努めるとともに、地域コミュニティ活動が図られた。</p> <p>一般廃棄物の円滑な回収及び適正な処理を図るとともに、関係機関等との協力体制を構築し、大規模な不法投棄事案の解決を図ることができた。</p>
<p>令和2年度の市有施設等のエネルギー使用量を調査し、温室効果ガス排出量を算定した。</p> <p>また、パネル展等啓発活動を強化した。</p> <p>・令和2年度CO2排出量 3,937t-CO2</p> <p>・パネル展(COOLCHOICE、生物多様性・海洋性プラ) 35日/2会場</p>	<p>温室効果ガスの算定手法の見直しを図ったことで、次年度の委託料を削減することができた。</p> <p>啓発活動を強化し、近年問題化している海洋性プラスチックに関する展示や、小学生に向けた環境学習を実施し、市民の理解を深めることができた。</p> <p>環境の保全及び創造に関する基本理念及び基本施策を定め、当該施策を総合的かつ計画的に推進し、市民生活の向上に資するため環境基本条例を制定した。</p> <p>また、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言した。</p>
<p>個人(住宅用)設置費用の1/10か10万円のいずれか低い額</p> <p>申請件数 25件</p> <p>支給総額 2,417千円</p> <p>蓄電容量及び発電出力 180.18kw</p>	<p>伊予市内で家庭用リチウムイオン蓄電池又は家庭用燃料電池を設置する者に対し補助金を交付し、CO2削減に寄与するとともに防災意識の喚起に努めた。</p>
<p>市内の主要な事業所、河川、沿岸海域の水質調査等を実施した。</p> <p>・工場等排水調査 7地点</p> <p>・海水調査 2地点</p> <p>・河川水質調査 8地点</p> <p>・糞便性大腸菌群数調査 5地点</p> <p>・環境保全調査 2地点</p>	<p>事業所から放流される水質状況、河川・海域の環境基準達成状況の把握等に努め、測定結果から事業所の施設管理指導を実施するなど、水質等の環境保全に努めた。</p>
<p>浄化槽設置整備事業</p> <p>5人槽 32基</p> <p>7人槽 3基</p> <p>10人槽 3基</p> <p>計 38基</p>	<p>公共下水道や農業集落排水など集合処理事業計画区域以外の区域において、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るために、浄化槽の適正な設置を促進し、生活雑排水等による水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上が図られた。</p>
<p>①歯科相談 延べ 115人/27回</p> <p>②成人歯科健康診査 (76人/年)</p> <p>*個別 32人/年</p> <p>*リスク支援事業 11人/1回</p> <p>*集団 33人/5回</p> <p>③妊婦歯科健康診査 (79人/年)</p> <p>*個別 76人/年</p> <p>*集団(マタニティ歯科) 6人/年</p> <p>④乳幼児健康診査事業</p> <p>*歯科健康診査 42人/12回</p> <p>*フッ化物・サホライド塗布(むし歯予防) 42人/12回</p> <p>⑤1歳6か月児健康診査事業</p> <p>*歯科健康診査 210人/6回</p> <p>*フッ化物・サホライド塗布(むし歯予防) 175人/6回</p> <p>⑥3歳児健康診査事業</p> <p>*歯科健康診査 272人/6回</p> <p>*フッ化物・サホライド塗布(むし歯予防) 181人/6回</p> <p>⑦予防教室</p> <p>*むし歯予防教室 20人/7回</p> <p>*ハハハ教室 延べ32人/2回</p>	<p>各保健事業実施時に、乳幼児期から高齢者において、相談を受け、個別に指導を行うことにより口腔に関する意識を高めることができた。成人歯科健康診査においては、前年度に引き続き個別健診に加え、伊予市保健センターでの集団健診日に同時に歯科健診を行った。歯科保健指導も実施し、受診者の口腔に対する意識付けを行った。歯みがきの支援の必要な幼児から成人に対して健診、歯みがき指導、フッ化物塗布、生活指導、栄養指導等を実施した。また、妊婦歯科健康診査については、医療機関やマタニティ歯科での実施を継続して行うことにより、妊娠中の口腔と健康の意識付けを行った。成人歯科健康診査では受診率の向上に向けて節目対象者に受診券引換券を発送し受診しやすい体制を整えた。</p>
<p>一般廃棄物のうち、可燃ごみについて民間委託で5,461t、直接搬入で3,412t、合計8,873tを伊予地区清掃センターで処理し、不燃ごみ478t、粗大ごみ155tを民間委託処理を行った。また、資源ごみについて、ペットボトル104t、ガラスびん162t、容器包装プラスチック285tの再商品化業務を指定法人に委託するとともに、紙類339t、かん類125t、布類62t、有害ごみ8t、小型家電78tを回収・処理した。</p> <p>・ごみ収集等委託料 301,821千円</p> <p>・最終処分委託料 39,468千円</p> <p>IYO ECO LIFE展示会 8日間/1会場</p>	<p>昨年に引き続き、「IYO ECO LIFE展示会」を開催することにより、幅広い年齢層が環境問題について学び、理解を深めることができた。また、EV車の試乗など、目ごろから環境問題に取り組んでいる企業・団体の取組みを紹介することができ、好評を得た。</p>

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
ごみ減量推進事業(4.2.1)			
①家庭用生ごみ処理機等購入費補助事業	287	市	費 287
②資源ごみ回収活動事業 (回収団体に対する補助)	788	市	費 788
雨水利用促進事業(4.3.3)	29	市	費 29

(5) 労働費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
勤労者教育資金貸付事業費(5.1.1)	5,000	市	費 5,000

(6) 農林水産業費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
農業廃棄物処理事業(6.1.3)	952	市	費 952
農業近代化資金利子補給事業(6.1.3)	14	市	費 14
農業経営基盤強化資金利子補給事業(6.1.3)	31	県 市	費 費 15 16
農業活性化緊急対策事業(6.1.3)	4,060	市	費 4,060
環境保全型農業直接支援事業(6.1.3)	1,881	県 市	費 費 1,410 471

事業内容	事業効果の概要
<p>市内に住居を有する個人が購入する電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器の設置に対する補助。</p> <p><電気式生ごみ処理機> 補助率 1/2 限度額 2万円 1世帯 5年間で1基 設置基数 16基 補助金額 257,200円</p> <p><生ごみ処理容器> 補助率 1/2 限度額 3千円 1世帯 3年間で2基 設置基数 14基 補助金額 29,800円</p>	<p>生ごみを堆肥として有効利用するため、家庭でのごみ資源化を実践することにより、ごみの減量化、生活環境の保全が図られた。</p>
<p>資源ごみ回収活動登録団体が実施する資源ごみ(紙類)の回収に対する補助。(3円/kg)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体 45団体 ・活動参加世帯 4,887世帯 ・回収総量 262,586kg ・回収手数料 787,758円 	<p>町内会や愛護班、老人クラブ等が行う資源ごみ回収活動に手数料を交付し、ごみに対する意識変革と紙類の再資源化により、ごみ減量化に努めた。</p>
<p>雨水の有効利用の促進のため、雨水タンクを購入した者に対して補助金を交付した。</p> <p><雨水貯留施設購入費補助金> 補助率 1/2 限度額 30,000円 件数 1件 補助金額 29,000円</p>	<p>補助金を交付することにより、雨水の有効利用を促進し、節水意識の高揚が図られた。</p>

事業内容	事業効果の概要
<p>勤労者教育資金貸付制度預託金 5,000千円</p>	<p>勤労者の福祉の増進のため、四国労働金庫に資金を預託し、勤労者またはその家族の教育に必要な資金を融資することができた。</p>

事業内容	事業効果の概要
<p>農業生産に伴うプラスチック系廃棄物の回収処理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回収処理実績 (再生処理) 427件 66.06t ・全体事業費 2,645,580円 ・補助金額 952,000円 (補助率4/10以内) 	<p>環境汚染物質の発生が懸念される農業廃棄物の適正処理について、JAえひめ中央が実施する同事業に対し支援するとともに、関係機関と連携し農家に対し啓発を行うことで、農山村における環境の保全と施設園芸の健全な発展が図られた。</p>
<p>農業近代化資金利子補給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金融資機関 JAえひめ中央、愛媛銀行、愛媛信用金庫 上半期利子補給件数・金額 3件 7,619円 下半期利子補給件数・金額 3件 5,781円 計 6件 13,400円 	<p>農業経営の近代化と合理化を図り、その振興に資するため、農業者等に対し、農業近代化資金の融資を円滑にするための利子補給により、農業者等の生産施設等の整備拡充が図られた。</p>
<p>農業経営基盤強化資金利子補給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金融資機関 日本政策金融公庫 ・利子補給件数・金額 2件 30,376円 ・補助率 県費1/2以内 市費1/2以内 	<p>効率的で安定的な農業経営を育成し、足腰の強い農業構造を確立するため、認定農業者に対し、農業経営基盤強化資金の融資を円滑にするための利子補給により、農業経営の改善に必要な施設等の取得・整備の拡充が図られた。</p>
<p>特産果樹優良品種導入事業(優良苗木導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費 7,211,560円 ・補助金額 1,784,550円 (苗木150円/本) ・受益戸数・面積 339戸 2,352.3a <p>特産果樹高品質生産体制整備事業(栗剪定作業委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費 2,821,504円 ・補助金額 1,410,741円(補助率1/2以内) ・受益戸数・面積 59戸 3,807a <p>土づくり体制整備事業(パーク堆肥購入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費 4,827,605円 ・補助金額 864,400円 (4,000円/10a以内) ・受益戸数・面積 108戸 2,161a 	<p>特産果樹優良品種の導入や生産技術の向上による産地化の推進、消費者が求める安全・安心な農産物の生産振興を図るための土づくりの推進等について、JAえひめ中央が実施する同事業に対し支援することにより、消費者や市場のニーズに応じた産地化や高品質化が図られ、本市農業の活性化に貢献した。</p>
<p>有機農業に取り組む農業者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額 1,880,400円(国県費3/4 市費1/4) ・補助単価 12,000円/10a ・取組団体数・面積 3団体 1,567a 	<p>化学肥料等を使用しない環境保全効果の高い営農活動を行う農業者団体に対し支援することにより、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られた。</p>

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)		
新規就農総合支援事業(6.1.3)	25,355	県	費	25,355
担い手総合支援事業(6.1.3)	13,414	県 市	費 費	9,472 3,942
農業振興団体補助事業(6.1.3)	2,011	市	費	2,011
農業女性グループ育成事業(6.1.3)	620	市	費	620
果樹振興対策事業(6.1.3)	31,390	県 市	費 費	20,927 10,463
鳥獣被害防止対策推進事業(6.1.3)				
①鳥獣被害防止総合対策事業	8,206	県 市	費 費	7,667 539
②鳥獣害防止施設整備事業	4,522	県 市	費 費	3,200 1,322
③有害鳥獣捕獲隊等育成事業	1,001	県 市	費 費	358 643
④鳥獣被害防止対策推進事業	30	市	費	30
柑橘放任園害虫対策事業(6.1.3)	387	市	費	387
経営所得安定対策直接支払推進事業(6.1.3)	2,328	県	費	2,328
農地集積推進事業(6.1.3)	506	県	費	506
収入保険加入促進支援事業(6.1.3)	857	国	費	857

事業内容	事業効果の概要
農業次世代人材投資事業 ・対象者 18経営体(うち新規3経営体) ・補助金額 25,354,172円(国費10/10)	「人・農地プラン」に担い手として位置づけられた就農初期の新規就農者(50歳未満)等に対し給付金を支給することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着が図られた。
担い手総合支援事業(研修支援) ・全体事業費 3,968,679円 ・補助金額 1,321,000円(県費1/3以内) 担い手総合支援事業(機械施設整備) ・全体事業費 24,460,500円 ・補助額 12,093,000円 (県費1/3以内、市費1/6以内)	農業生産の確保と集落における農地の維持管理が困難になりつつある中、多様な担い手の確保・育成のため、新規就農者の募集から研修、就農、経営発展、経営継承まで一貫した担い手育成が図られた。
各農業振興団体支援事業 ①認定農業者協議会 240,000円 ②青年農業者協議会 200,000円 ③中山町農業者協議会 160,000円 ④伊予農業高等学校農業教育振興協議会 900,000円 ⑤伊予市農業共済組合 511,000円	①②③地域の中心経営体として活動する農業者等が、同一目的のもと実施する研修、意見交換等の活動について支援することにより、地域農業の振興に貢献した。 ④農業教育充実事業や人材育成事業、地域貢献事業等について支援することにより、高校生の社会生活や農業従事に必要な知識・技能等の修得が図られた。 ⑤愛媛県農業共済組合が実施する共済事業について支援することにより、農業者の経営安定に貢献した。
各農業女性グループ支援事業 ①農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会 300,000円 ②生活研究協議会 320,000円	①自己啓発活動や啓蒙活動を支援することにより、男女共同参画社会の健全な発展が図られた。 ②女性グループによる自主的な研修や視察、地産地消イベント等の活動を支援することにより、農山漁村生活の改善と経営の向上、グループ活動の健全な発展が図られた。
未来型果樹産地強化支援事業 全体事業費62,783,000円 補助金額 31,390,000円(県1/3以内 市1/6以内) ・雨よけハウス 14戸 17園地 10,190㎡ ・かん水設備 7戸 8園地 7,104㎡ ・果樹棚 3戸 4園地 2,798㎡ ・ヒートポンプ 1戸 1施設 768㎡	愛媛県果樹農業振興計画等に基づく未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立のため、生産基盤の強化、商品力の向上等を推進し、未来型果樹園を核とした産地の強化が図られた。
鳥獣被害防止対策の総合的な取組みへの支援事業 事業費 8,205,580円(国県1/2以内 市残額) ・箱わな導入 1,063,980円(大型15基、小型7基) ・受講料補助 12,000円(新規2人) ・捕獲補助 7,129,600円(1,570頭)	拡大する野生鳥獣類による農作物被害防止を図るため、伊予市鳥獣害防止総合対策協議会がソフト面から実施する同事業について支援することにより、農業の振興と農家所得の安定が図られた。
鳥獣被害自己防衛策への支援事業 10,392,080円 補助金額 4,522,000円(県1/3以内 市1/6以内) ・電気柵 51箇所 受益農家41戸 ・小動物電気ネット 2箇所 受益農家2戸 ・ワイヤーメッシュ柵 5,948枚 受益農家39戸	拡大するイノシシ等野生鳥獣類による農作物被害防止を図るため、JAえひめ中央が実施する同事業について支援することにより、農業の振興と農家所得の安定が図られた。
有害鳥獣捕獲従事者の資格維持支援事業 補助金額 1,001,000円(県費1/2以内 市費1/2以内) 対象資格者数 100人	猟友会等の組織力強化・促進を図るため、伊予市鳥獣害防止総合対策協議会が実施する取組みを支援することにより、駆除効果が高まり農作物等被害の軽減が図られた。
鳥獣害防止対策に要する経費補助 補助金額 30,000円(市費10/10)	伊予市鳥獣被害防止計画に基づく各種対策事業事務の円滑な実施が図られた。
事業費 1,194,030円 薬剤害虫防除事業 1,133,190円 補助金額 377,713円(市費1/3以内) 受益農家戸数等 82戸 19.53ha 放任園伐採事業 60,840円 補助金額 9,126円(市費15%以内) 受益農家戸数等 3戸 0.26ha	柑橘生産農家の高齢化や後継者不足等に起因し、増加している放任園や耕作放棄地から発生する害虫による被害を防ぐため、JAえひめ中央が実施する同事業について支援することにより、栽培管理園地の薬剤防除の徹底、放任園の伐採促進が図られた。
経営所得安定対策事業の取組への支援事業 事業費 2,328,000円(県費10/10)	伊予市農業再生協議会が実施する農業経営の安定と国内生産力の確保を図るための取り組みを支援することにより、同事業の適正な運営が図られた。
担い手に農地を貸付け集積・集約を図る地域への支援事業 経営転換協力金交付事業 505,500円(県費10/10) 対象者・対象面積 9戸 337a	リタイヤや経営部門を縮小する農業者等が農地中間管理機構を通じた貸し付けに対し協力金を交付することで利用集積の推進が図られた。
収入保険料の一部補助による加入促進支援事業 補助金額 857,000円(国費10/10) 保険料及び事務費の1/2以内 対象農業経営者数 19経営体	コロナ禍により、農業収入の減少等のリスクへの備えを強化するため、未加入者の収入保険料の一部の補助により新規加入の促進が図られた。

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
水田農業構造改革対策事業(6.1.4)	137	県	費 137
中山間地域等直接支払事業(6.1.5)	77,612	県 市 そ の 費 費 他	57,242 20,345 25
農産加工場管理運営事業(6.1.6)	2,367	市 そ の 費 他	2,325 42
フラワーハウス管理運営事業(6.1.6)	9,635	市	費 9,635
双海トレーニングセンター管理運営費(6.1.6)	2,653	使 財 市 用 産 収 入 費	174 24 2,455
市単独土地改良事業(6.1.8)	現年 7,781	分 使 市 担 用 料 費	724 18 7,039
	繰越 2,120	分 市 担 金 費	344 1,776
	合計 9,901	分 使 市 担 用 料 費	1,068 18 8,815
団体営土地改良事業(6.1.8)	現年 12,413	県 市 分 市 担 費 債 金 費	8,970 2,000 1,349 94
	繰越 6,886	市 分 市 担 債 金 費	5,500 1,377 9
	合計 19,299	県 市 分 市 担 費 債 金 費	8,970 7,500 2,726 103
小規模土地改良整備事業(6.1.8)	3,282	市	費 3,282
道後平野農業水利事業(6.1.9)	14,323	県 繰 諸 市 入 収 費	1,147 1,588 496 11,092
グリーン・ツーリズム対策事業(6.1.11)	320	市	費 320

事業内容	事業効果の概要
県推奨米「ひめの凜」生産拡大に対する支援 事業費 299,421円 補助金額 137,000円(県費1/2以内) 受益農家戸数等 40戸 2,049a	近年の米生産は過酷な高温条件下での栽培が続いており、米の品質低下を招いている中、高温に強く食味に優れる品種の種苗等導入を支援することで、生産拡大が図られた。
中山間地域等直接支払交付金事業 交付額 74,057,160円(国1/2以内 県1/4以内 市1/4) 集落協定 76集落 交付対象者数 1,169人 対象農地面積 7,128,042㎡(田1,282,333㎡、畑5,845,709㎡) 交付金返還金 18,951円(国費1/2 県費1/4分) 対象農地面積 3,146㎡ 中山間地域等直接支払推進交付金事業 事業費 3,535,615円	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域において、第5期対策(令和2年度～令和6年度)として、生産条件の不利を補正するための直接支払いによる交付金支援を行うことにより、地域農業者等による自律的で継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた前向きな取り組みの推進が図られた。
中山農産加工施設等管理運営費等 加工場指定管理料等 741,300円 施設・設備修繕料等 1,338,990円 そば生産組合活動事業費補助金 285,934円	地域資源を活用した特産品開発と加工事業について支援することにより安定した加工場運営と多面的な地域経済の活性化、併せて地域コミュニティの醸成が図られた。
フラワーハウス管理運営に係る指定管理料等 ① ハウス内での花卉の実証栽培、展示販売 ② 市内イベントにおいての花卉販売 ③ フラワーアレンジメント等の園芸教室の実施	公共施設における感染拡大の防止対策を行ったことから、大きなイベントを開催することが出来なかったが、主力商品を多肉植物に切り替えたことにより収集家・愛好家への集客につながったことや、密にならない場所として周知され観光目的での来館などにより、前年度を上回る来場者数となりサービスの提供を維持することができた。
○バスケットゴール修繕工事 外8件 1,588千円 ○浄化槽維持管理業務 外4件 669千円	施設内の運動器具の修繕や外壁修繕を行い、利用者の利便性及び安全確保を図った。
(現年分) ○市場新池水路改修工事 外4件 4,659千円 ○土地改良事業用地測量業務 外1件 2,147千円 ○長沢農道土砂撤去業務 外8件 975千円	国や県の補助事業として採択基準に合わない小規模事業及び緊急整備を要する地区に対し、土地改良事業を実施し、農業の生産性向上と農業経営の合理化に努めた。
(繰越分) ○土地改良事業用地測量業務 1,080千円 ○八倉農道舗装新設工事 1,040千円	
(現年分) ○宮下本谷池堤体補修工事 外1件 6,743千円 ○ため池ハザードマップ作成業務 5,670千円(前払金)	ため池豪雨災害緊急対策事業費補助金を活用し、豪雨による大規模災害に備え、危険ため池の部分改修工事を行い、決壊による被害の防止・軽減を図った。 農村地域の防災・減災対策のため、地震などによりため池が決壊した場合のため池下流のはん濫解析を行うとともに、非常時の地域住民の適正な避難誘導を目的とした、ため池浸水想定区域図を作成し、防災や避難に関する取組みに努めた。
(繰越分) ○上野立岩池堤体補修工事 6,886千円	
○農道(コンクリート舗装) 7ヶ所 ○水路(ポリエチレン管布設) 4ヶ所 ○頭首工(改修) 1ヶ所 ○ため池(防草シート敷設) 1ヶ所 ○農道橋復旧(軽量鋼矢板) 1ヶ所	小規模土地改良事業として、原材料費相当額を補助することにより、農業生産や流通の効率を上げるとともに、農村環境の整備を図った。
・道後平野土地改良区経常賦課金 7,949千円 ・道後平野土地改良区経常賦課金等(基金) 1,588千円 ・大谷池調整池使用料等 2,364千円 ・県営土地改良事業等負担金(かんがい排水) 893千円 ・国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 1,529千円	農業生産面の役割だけでなく、水資源の涵養、洪水防止や水辺環境の形成など多面的機能を有している国営農業水利施設並びに関連する県営農業水利施設を管理する道後平野土地改良区の管理体制の整備・強化に対する支援を図った。
グリーン・ツーリズム推進協議会補助事業 補助金額 300,000円 新規誘客促進事業の実施 体験メニュー 15種類 体験者数 10,319人 県協議会会費 20,000円	相互連携を図りながら多様な農林漁業の体験や地域の情報発信等を組織的に行う伊予市グリーン・ツーリズム推進協議会に支援することにより、農山漁村地域の活性化が図られた。

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
農村環境保全向上活動支援事業費(6.1.12)	52,652	県 諸 市	費 入 費 39,489 72 13,091
県営地すべり対策事業(6.1.13)	205	市	費 205
県営ため池等整備事業(6.1.14)	24,341	市 分 市	債 金 費 17,500 1,914 4,927
鳥獣駆除対策事業(6.2.2)	13,961	県 市	費 費 3,276 10,685
林業振興費(6.2.2)			
①緑の少年隊活動事業	320	市	費 320
②森林環境保全整備事業	21,000	市	費 21,000
③除間伐材出荷促進対策事業	10,539	市	費 10,539
④木造新築住宅建築支援事業	1,930	市	費 1,930
⑤原木しいたけ優良品種導入事業	621	市	費 621
⑥松くい虫枯損木伐倒駆除事業	2,593	県 市	費 費 1,492 1,101
⑦森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	593	県 市	費 費 296 297

事業内容	事業効果の概要
<p>[多面的機能支払交付金]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内19活動組織(長寿命化については、13活動組織) ・対象農用地 783.65ha ・農地維持支払交付金外 (県3/4、市1/4) 32,443千円 ・資源向上支払交付金(長寿命化) (県3/4、市1/4) 18,683千円 ・多面的機能支払推進交付金(推進組織推進事業) 1,526千円 	<p>過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う農業集落機能の低下により、農地・農業用施設等の資源の適切な保全管理が困難となってきた現在の状況に対応するため、農業者と地域住民が一体となって、資源の良好な保全と質的向上を図る取り組みと農業用施設の長寿命化を図る取り組みができた。</p>
<p>○小倉・影之浦西地区外2件 賦課金 一式</p>	<p>地すべり対策事業により、地すべりを未然に防止するため、事業計画に基づき継続して実施された。</p>
<p>○県営地域ため池総合整備事業負担金 23,919千円 (吾川地区、土段地区、宮下新池地区)</p> <p>○県営地域ため池総合整備事業賦課金 422千円 (吾川地区、土段地区、宮下新池地区)</p>	<p>豪雨や地震時におけるため池の決壊等による災害を未然に防止するため、県営事業として実施している、ため池等整備事業(3地区)へ負担金を支出し、農業生産基盤の整備を推進した。</p>
<p>有害鳥獣捕獲に係る活動経費支援事業 補助金額 13,961,000円(県費 定額 市費 残額) 捕獲数 1,570頭(羽・匹)</p>	<p>有害鳥獣による農林産物の被害が著しい地域等において、銃器又は箱わな等により有害鳥獣を駆除することで、野生鳥獣による農作物等被害を軽減し、農林業の振興と農家等所得の安定が図られた。</p>
<p>・結成団体 小学校 5校、中学校 3校(団員数666人)</p> <p>○補助金 320千円</p> <p>・団体活動費 640千円(1校当たり80千円)</p> <p>※別途県連盟補助金 320千円</p>	<p>市内小中学校の児童、生徒で構成された緑の少年隊が森林、緑を守り育てるという目的で、植樹活動や育樹活動を実施し地域の緑化を図った。</p>
<p>・事業実施主体 伊予森林組合</p> <p>○補助金 21,000千円</p> <p>・間伐 90.54ha</p> <p>・森林作業道整備 14,420m</p>	<p>水資源の涵養、国土の保全等、森林の持つ多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実並びに山村地域の振興を図るため、間伐及び森林作業道整備を実施し、機能に応じた森林の整備を図った。</p>
<p>・事業実施主体 伊予森林組合</p> <p>○補助金 10,539千円</p> <p>・補助率 1㎡当たり 1.5千円以内</p> <p>・樹種 スギ ヒノキ</p> <p>・出荷又は出荷取継量 6,387.3225㎡</p>	<p>水資源の涵養、国土の保全等、森林の持つ多面的機能が十分に発揮されるように、森林の保全と健全な育成を図るため、除間伐材の出荷又は出荷の取継に対し支援を行い、森林の除間伐の促進を図った。</p>
<p>○補助金 1,930千円</p> <p>・補助単価 使用県産材1㎡当たり15千円</p> <p>・補助件数 10件</p>	<p>林業の活性化、建築関係産業の振興及び定住促進を図るため、民間住宅を対象にした地域材の購入費用の支援を行った。</p>
<p>・事業実施主体 伊予森林組合</p> <p>○補助金 621千円</p> <p>・全体事業費 2,273千円</p> <p>・補助率 種菌1駒当たり 0.8円以内</p> <p>・受益戸数 19戸</p> <p>・受益ほだ木 35,096本</p> <p>・優良品種導入 705,720駒</p>	<p>原木しいたけの生産振興及び生産者の安定経営を図るため、くぬぎ等地域森林資源を活用した高品質原木しいたけの栽培に要する経費の一部を補助することにより、原木乾しいたけの生産量の確保及び優良しいたけの育成を図った。</p>
<p>・事業実施主体 伊予市</p> <p>○枯損木伐倒駆除・薬剤樹幹注入</p> <p>・事業費 2,290千円</p> <p>・補助率 県費1/2以内(枯損木伐倒駆除) 県費3/4以内(薬剤樹幹注入)</p> <p>・伐倒駆除材積 43.00㎡ 薬剤樹幹注入本数 305本</p> <p>○被害木調査</p> <p>・事業費 303千円</p>	<p>谷上山公園周辺を中心とした松林等健全化促進事業により、松くい虫被害木の駆除を実施し、被害の拡大防止に努めた。五色浜公園では松林保全体制整備強化事業により、松枯れ防止薬剤の樹幹注入を実施し、景観の保全を図った。</p>
<p>・事業実施主体 愛媛の森林基金</p> <p>○中山第一協業体 補助金 115千円</p> <p>・地球環境保全タイプ(侵入竹除去・竹林整備)</p> <p>・対象面積 1.4ha 補助単価 1ha当たり82千円</p> <p>○明神山森林古道再生活用推進隊 補助金153千円</p> <p>・森林資源利用タイプ</p> <p>・対象面積 1.2ha 補助単価 1ha当たり39千円</p> <p>・森林機能強化タイプ</p> <p>・対象面積 535㎡ 補助単価 1㎡当たり200円</p> <p>○伊予竹林再生活動組織 補助金 177千円</p> <p>・地球環境保全タイプ(侵入竹除去・竹林整備)</p> <p>・対象面積 2.0ha 補助単価 1ha当たり89千円</p>	<p>森林の有する多面的機能の発揮には、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠であるが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により手入れを行う地域住民が減少し、地域全体で竹の侵入による山林の荒廃が進んでいる箇所が多く、侵入竹の除去・竹林整備が急務となっている。このことから、地域住民等による竹林整備等の森林の手入れの共同活動への支援を行った。</p>

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
⑦森林・山村多面的機能発揮対策支援事業			
⑧森林環境整備事業	28,668	繰入金 基金預金 市	6,899 4 21,765
林道管理事業(6.2.3)	現年 12,761	市	費 12,761
	繰越 3,850	市	費 3,850
	合計 16,611	市	費 16,611
県営林道整備事業費(6.2.3)	5,000	分 市	担 金 費 500 4,500
小規模林道整備事業費(6.2.3)	1,500	市	費 1,500
森林整備地域活動支援事業費(6.2.4)	1,140	県 市	費 費 855 285
伊予市漁業経費支援事業(6.3.1)	7,633	国	費 7,633
漁業近代化資金利子補給事業(6.3.2)	46	市	費 46
漁業団体育成事業(6.3.2)	530	市	費 530
魚食普及活動事業(6.3.2)	112	市	費 112
水産漁業振興事業(6.3.2)	2,300	市	費 2,300
新規漁業就業者育成強化事業(6.3.2)	2,300	県 市	費 費 1,150 1,150
漁業廃棄物処理事業(6.3.2)	4,093	市	費 4,093

事業内容	事業効果の概要
○重藤の会活動組織 補助金 148千円 ・地球環境保全タイプ(侵入竹除去・竹林整備) ・対象面積 1.8ha 補助単価 1ha当たり92千円	
○中予森林管理推進センター運営負担金 2,936千円 ○森林環境譲与税基金積立金 21,769千円 ○新たな森林管理システム関連業務 2,312千円 ○木育活動推進木製品購入費 1,651千円	森林経営管理事業の本格的な実施に向け、林業経営の効率化と適正な森林管理の推進を図るため、近隣4市町3森林組合共同にて開設した中予森林管理推進センターの運営に係る経費の負担や森林所有者への意向確認、木育活動の一環として木製品を購入し公共施設等へ配布、後年度の実施事業に備え基金への積立を行った。
(現年) ○林道黒岩岳線用地測量業務 外9件 9,674千円 ○林道松森城線水路改修工事 外2件 3,087千円 (繰越分) ○林道大谷線連絡道測量業務 2,145千円 ○林道永木高見線土捨場整備工事 1,705千円	林業経営の安定化と地域林業の活性化、並びに健全な森林を拡大し公益的機能の向上を図り、生産コストの縮減、利便性、安全性の向上、円滑な交通の促進に寄与した。
○県営林道(万年鶴崎線)整備事業 ・事業費 50,000千円 ・負担額 5,000千円 ・負担率 市90% 分担金10%	林道万年鶴崎線の開設を促進し、森林の公益的機能の回復及び機能の向上、また森林管理のための路網整備を行った。
○林道(コンクリート舗装) 5ヶ所	小規模林道整備事業として、原材料費相当額を補助することにより、土地整備基盤を促進し、林業経営の合理化に努めた。
・事業実施主体 伊予森林組合 ○森林経営計画作成促進 ・事業費 1,140千円 ・事業面積 30.00ha 交付単価 38千円/ha ・補助率 県3/4以内	国土の保全や水源の涵養、地球温暖化防止や木材生産などの森林が持つ多面的機能を十分に発揮するためには、森林計画制度に基づいた計画的かつ適切な森林整備を進める必要があることから、森林経営計画を作成するために必要な活動、森林施業を集約化するために必要な活動を支援した。
○資機材購入支援事業 ・事業実施主体 伊予市内漁業協同組合(3団体) ・事業費 2,464千円 ○漁具等購入支援事業 ・事業実施主体 伊予市内漁業協同組合正組合員(106名) ・事業費 5,169千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、水産需要が低迷しているため、漁業者や関係団体が機材や漁具等を購入する経費に対し補助することにより漁業収入の向上や作業の効率化に努めた。
○漁業近代化資金利子補給事業 資金融資機関 愛媛県信用漁業協同組合連合会 ・上半期 利子補給件数・金額 10件 12,815円 ・下半期 利子補給件数・金額 10件 11,588円 ○伊予市農林漁業セーフティネット資金利子補給事業 (伊予市上灘漁港漁船火災に係る利子補給) 資金融資機関 愛媛県信用漁業協同組合連合会 ・利子補給件数・金額 25件 20,933円	漁業者及び漁業協同組合に対し、低利資金の融資を円滑にする措置を講じることにより、漁業経営の近代化と合理化を図り、漁業振興に努めた。 また、上灘漁港の漁船火災により損失を被った漁業者に対し、農林漁業セーフティネット資金の利用を円滑にする措置を講じることにより、当該漁業者の復興を支援することに努めた。
○双海町若い漁業者自主研修活動事業 225千円 ○双海町漁業後継者対策事業 260千円 ○双海町漁業協同組合女性部対策事業 45千円	伊予市双海地域において、漁業技術の向上及び漁家経営の強化についての研修や情報交換等積極的な活動を行うことにより、地域水産業の健全な発展を図ることを目的とし、各団体が自主研修及び積極的な地域活動等を行うことにより、団体の育成に努めた。
○伊予市シーフード協議会 112千円 ・シーフード料理教室 5回	水産物の食生活における重要性を見直し、地域における魚の消費拡大を目的として、魚料理講習会を実施することにより、魚食普及活動の推進に努めた。
・事業実施主体 伊予漁業協同組合 ○補助金 2,300千円(補助率1/2以内) ・全体事業費 4,910千円 漁村開発奨励事業 1,400,681円 漁業技術導入事業 1,156,530円 漁場整備事業 2,120,051円 海岸灯維持管理事業 232,494円	漁業後継者の育成と活動の活性化、先進的な技術の導入、漁場環境の整備、魚食普及活動の推進、海岸灯の維持管理、栽培技術の研修など、地域水産業の推進に係る活動を支援し、水産業振興に努めた。
・事業実施主体:下灘漁業協同組合 ○補助金 2,300千円(補助率2/3以内) ・全体事業費 3,456千円 ・対象者2名	新規漁業就業者に対し、漁船燃料代、種苗購入費その他漁業に必要な消耗品購入費を支援するのに必要な経費を補助することにより、漁獲物の品質向上を図り、安定した漁家経営の実現及び育成強化に努めた。
・事業実施主体 上灘漁業協同組合・下灘漁業協同組合 ○漁業生産に伴うプラスチック系廃棄物の回収処理 ・補助金 532千円(補助率4/10以内) ・全体事業費 1,330千円 ・漁業廃棄物処理量 207.8m ³ ・事業実施主体 上灘漁業協同組合	廃棄物処理法に基づき、焼却等によってダイオキシン等の漁業生産環境汚染物質の発生が懸念される漁業廃棄物について、漁業協同組合が事業実施主体となり、マニフェスト制度導入による適正処理を行うとともに、行政・漁協が一体となって関係漁業者に対し、啓発を行い漁村における環境の保全に努めた。 また、上灘漁港の漁船火災に係る漁船処分費等を一部補助することにより、漁業の振興及び市民の環境保全、生態系を含めた海洋環境の保全に努めた。

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
漁業廃棄物処理事業(6.3.2)			
伊予地域漁業管理事業(6.3.3)	36,549	使用料 債費	1,032 33,100 2,417
双海地域漁業管理事業(6.3.3)	4,268	使用料 債費	2,068 2,200
漁港施設機能強化事業(6.3.3)	現年 4,460	県市市 費債費	2,230 2,200 30
	繰越 30,288	県市市 費債費	15,144 15,100 44
	合計 34,748	県市市 費債費	17,374 17,300 74

(7) 商工費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
商工総務費(7.1.1)			
①地域公共交通新型コロナウイルス感染防止対策事業	11,605	国	費 11,605
②消費者相談事業	1,820	市	費 1,820
商工振興費(7.1.2)			
①中小企業資金融資事業	35,000	市	費 35,000
②商工振興事業補助金(伊予地域)	11,426	市	費 11,426
③商工振興事業補助金(中山双海地域)	14,460	市	費 14,460

事業内容	事業効果の概要
○ 上灘漁港漁船火災に係る漁船処分等 ・補助金 3,561千円(補助率4/10以内) ・全体事業費 12,408千円 ・漁業廃棄物処理量 544m ³	
・森漁港区域内護岸改修工事 33,163千円 ・森漁港区域内植栽工事 386千円 ・森漁港管理業務 396千円 ・森漁港放置船処分業務 938千円 ・森漁港区域清掃委託料等 1,666千円	森漁港の護岸の改修や植栽工事を行い漁港の安全性の向上や環境の保全に努めた。
・上灘漁港電気設備修繕工事 577千円 ・豊田漁港臨港道路照明灯修繕工事 255千円 ・上灘漁港物揚場階段修繕工事 601千円 ・豊田漁港臨港道路安全施設設置工事 152千円 ・上灘漁港管理業務 396千円 ・豊田漁港管理業務 700千円 ・豊田漁港樹木剪定業務等 1,587千円	上灘漁港の電気設備の修繕や物揚場階段の修繕工事、豊田漁港の照明灯の修繕や安全施設の設置工事を行い漁港の安全性の向上に努めた。
(現年分) ・豊田漁港臨港道路機能強化工事(2工区) 4,460千円 (繰越分) ・豊田漁港臨港道路機能強化工事(2工区) 30,288千円	豊田漁港は愛媛県地域防災計画において防災拠点漁港として位置づけられており、大規模な地震が発生した場合でも、漁業活動に与える影響を最小限に抑え、地域水産業の早期再開を図るため、耐震化及び液状化対策を含めた漁港施設の機能強化対策を講じる必要がある。液状化対策工事を実施した。

事業内容	事業効果の概要
鉄道事業者感染防止対策施設整備費補助事業 11,605千円	鉄道事業者が感染対策として行った利用客が密集する旧駅舎解体のほか、階段のスロープ化によるバリアフリー等の改修費の一部を補助した。
消費者行政活性化事業費補助金対象事業 1,820千円 ・出前講座 4回 ・消費者相談件数 106件	新型コロナウイルス感染症の対策補助を逆手に取った詐欺疑い事案が多発しているほか、巣籠り需要の拡大に便乗したオンライン通販関連の相談件数が大幅に増加している。 これらを受けて今年度は、特に高齢者に関連した被害を予防するため、近隣住民、介護・福祉関係者、警察など地域の様々な主体が高齢者の消費生活上の安全に気を配るため「消費者安全確保地域協議会」を翌年度当初に立上げるべく協議を重ねた。
・中小企業振興資金預託金(伊予銀行) 17,500千円 ・中小企業振興資金預託金(愛媛銀行) 8,750千円 ・中小企業振興資金預託金(愛媛信用金庫) 8,750千円	伊予市内の中小企業の金融難を緩和し、もって企業の育成振興を図るため、指定金融機関に資金を預託し、中小企業者に必要な資金を融資することができた。
補助金交付先 伊予商工会議所 7,200千円 ・商工会議所重点事業 ・小規模事業推進対策事業 ・商工振興対策事業 ・青色申告指導対策事業 ・景気動向調査事業 ・独身者交流支援事業(コロナの影響で中止) 伊予市商業協同組合 4,226千円 ・商店街等近代化特別事業 ・年末大売出し事業	伊予商工会議所が行う商工業の振興事業に対し補助金を交付し、商工業の振興及び改善のための事業、小規模事業者の経営改善のため相談事業及び創業者や第二創業者に対する関係機関との連携による総合支援の実施等、地域経済の発展対策に寄与した。 伊予市商業協同組合による共通商品券の拡販及び各種販売促進事業の強化に対する補助を行い、市内中小商業の振興と商店街の活性化に寄与した。
双海中山商工会 14,460千円 ・商工会運営事業 ・青年部活動 ・女性部活動 ・青色申告会事業 ・商品券発行事業	双海中山商工会における経営指導員による巡回指導、経営改善普及事業を中心とした商工会活動事業の実施、商品券発行事業のほか、青年部・女性部・商店連盟等の育成及び商工会活動の諸事業への補助を行い、経営改善等の発展に寄与した。

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)		
	④新型コロナウイルス感染症対策経済活性化事業	現年	国	費	53,669
		53,669			
		繰越	国	費	12,800
		12,800			
	⑤感染症対策利子補給事業	4,283	市	費	4,283
⑥感染症対策緊急地域雇用維持助成事業	4,025	国	費	4,025	
⑦新型コロナウイルス感染症対策経済活性化事業(県・市町連携)	202,808	国	費	110,148	
			県	費	92,660
商工開発費(7.1.3)					
	企業誘致促進事業	現年	市	費	72,980
		72,980			
		繰越	国	費	33,000
		33,000			
観光費(7.1.4)					
	①観光イベント事業	2,197	市	費	1,697
			そ	の	他

事業内容		事業効果の概要
キャッシュレス決済プレミアム還元事業 ボーナス原資 16,004千円	18,278千円	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受けた市内経済の活性化に向け、地方創生臨時交付金を活用した様々な経済活性化事業を展開した。</p> <p>特にキャッシュレス決済プレミアム還元事業については県内でも稀な取り組みであり、事業者と住民の双方から高い評価を得た。</p> <p>また、外出や旅行の自粛が要請される中、特に打撃が大きかった宿泊・交通といった事業者を支援する事業のほか、市内事業者が感染症の拡大を予防しながら事業継続するための支援などを行い、市内経済の下支えとなった。</p>
市内宿泊施設利用促進事業 参加宿泊施設数 8件 延べ利用回数 7,860人	17,257千円	
地域産業力強化支援事業 支援件数 63件	12,342千円	
貸切バス・タクシー事業者利用促進事業 利用回数 156件	5,792千円	
プレミアム付き飲食券発行事業 発行部数 6,000セット	12,800千円	
新型コロナウイルス感染症特別貸付等利子補給金 2事業者 197千円		<p>新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障が生じている中小企業者等の経営安定化を図るため、日本政策金融公庫が行う、新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス感染症対策マル経融資、生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス対策衛生融資の融資を受けた事業者に上限金利内で利子補給を行った。国が委託する(独)中小企業基盤整備機構の特別利子補給制度との重複は不可のため、今年度については国の特別利子補給制度の対象外部分について該当する2事業者のみ利子補給を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障が生じている中小企業者等の経営安定化を図るため、愛媛県、金融機関と連携し、新型コロナウイルス感染症対策資金(県独自枠)の融資を受ける事業者の当初3年間の実質無利子化を図った。年利1.0%のうち、県と市町が0.5%相当ずつを金融機関へ利子補給することで、事業者は当初3年間金利0%で金融機関から融資を受けることができた。</p>
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金 (伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、百十四銀行) 41事業者 4,086千円		
雇用調整助成金活用促進事業 7件 1,224千円		<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従業員を休業させ、雇用の維持を図った事業者を支援するために、雇用調整助成金の申請に係る社会保険労務士への委託費用の一部を補助することで、市内事業者の事業継続の下支えを行うことができた。</p>
緊急地域雇用維持助成金 13社 2,801千円		
営業時間短縮等協力金 78,313千円		<p>営業時間短縮等に係る協力店舗数 第1弾69件、第2弾69件 計138件</p> <p>えひめ版応援金 支給件数 340件</p> <p>えひめ版応援金第2弾 支給件数 409件</p>
えひめ版応援金 50,501千円		
えひめ版応援金第2弾 73,994千円		
企業誘致促進奨励金 2件 72,980千円		<p>企業誘致促進条例の規定に則り市内で操業を開始した事業者に対し、奨励金を交付し、市内における経済効果と雇用の増進に繋げた。</p>
雇用促進奨励金 33,000千円		<p>令和2年度の雇用促進奨励金交付事業の申請を行っていた事業者に対し、交付要件に定めた義務が履行されたことを確認し、奨励金を交付した。</p>
補助金交付先		<p>伊予市観光協会が行う各種イベントに補助を行うことにより観光施策を推進していたものの、コロナ禍の影響を多分に受けた。</p> <p>伊予市観光物産フェアについては、DCMダイキ美沢店と重信店で合計4日間にわたり実施した。伊予市の特産品フェアを行った。ますます、いよし。ブランド認定品等の展示販売や、伊予市観光ポスターの掲示、焼き栗の実演販売等を行い、来場者から好評を得た。</p> <p>伊予地域については、さくらまつりの開催を補助し観光誘客に繋がった。伊予彩まつりについては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。</p> <p>中山地域の伊予中山ホテルまつり・中山夏まつり・なかやま栗まつりは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。</p> <p>このうち、中山ホテルまつりについては、代替事業として中山地域のホテルの見どころを紹介したパンフレットの印刷・配布を行ったことから、趣旨に賛同してこれを補助した。</p> <p>双海地域では、「ほたるの里ふたみ」ほたる祭り・双海の夏祭り・しおかぜウォークなのはな大会は中止となったものの、夕焼けプラットホームコンサートは無観客で実施し、YouTube等でライブ配信を行うなど、コロナ禍に対応したイベント手法を確立することができた。</p> <p>また、ほたる祭りの代替事業として、双海地域翠地区のホテルの見どころを紹介したパンフレットの印刷・配布を行った。</p> <p>「伊予市トライアスロン大会inふたみ」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。</p> <p>いよし花まつりについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。</p>
・伊予市観光協会 (本部) 2,113千円 70千円		
・伊予市観光物産フェア (伊予支部) 670千円		
・谷上山さくらまつり ・伊予彩まつり(コロナの影響で中止)		
(中山支部) 213千円		
・伊予中山ホテルまつり (パンフレット印刷配布のみ実施)		
・なかやま夏まつり(コロナの影響で中止)		
・なかやま栗まつり(栗品評会のみ実施)		
(双海支部) 1,160千円		
・「ほたるの里ふたみ」ほたる祭り (パンフレット印刷配布のみ実施)		
・双海の夏祭り(コロナの影響で中止)		
・夕焼けプラットホームコンサート&しもなだ鱧まつり プラットホームコンサートはオンライン公開 (しもなだ鱧まつりはコロナの影響で中止)		
・しおかぜウォークなのはな大会(コロナの影響で中止)		
・伊予市トライアスロン大会inふたみ実行委員会 ・伊予市トライアスロン大会inふたみ (コロナの影響で中止) 73千円		
・いよし花まつり推進委員会 ・いよし花まつり (コロナの影響で中止) 11千円		

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)	
	②観光振興事業費	13,065	市	費 13,065
	③地域おこし協力隊事業	7,191	市	費 7,191
	④新型コロナウイルス感染症対策事業	現年 20,886	国	費 20,886
		繰越 19,204	国	費 19,204
商工観光施設管理運営費(7.1.5)				
	①秦皇山施設管理運営費	現年 4,123	市	費 4,123
		繰越 4,549	国	費 4,549
	②交流促進センター管理運営事業(花の森ホテル)	現年 8,686	市	費 8,686
		繰越 15,530	国	費 15,530
	③クラフトの里管理運営事業	現年 11,726	市	費 11,726
		繰越 11,405	国	費 11,405
	④ふたみシーサイド公園管理運営事業	現年 11,968	市	費 11,968
		繰越 5,487	市	費 5,487

事業内容	事業効果の概要
観光団体助成事業 伊予市観光協会事業費助成金 12,340千円 伊予市ボランティアガイド活動事業費補助金 216千円 伊予市ほたる保護活動費助成金 140千円 JR下灘駅来客用臨時駐車場草刈等業務 220千円 観光看板修繕工事代金 110千円 ふたみ翠地区ほたる水車小屋草刈業務 39千円	各地域の特色や地域性、これまでの歴史を生かした観光振興を推進するため、各観光関連団体の活動を支援した。 JR下灘駅の来客者が増加していることから、周辺を含む草刈業務を年4回実施し、臨時来客用駐車場の適切な管理に努めた。 また、近年の観光客の増加に伴う周辺道路への迷惑駐車を防止するため、市が設置する駐車場への誘導と路上駐車を抑制するための看板を設置し、地域住民と観光客の摩擦回避に努めた。
地域おこし協力隊関連事業費 7,191千円	昨年度採用の伊予市全般の観光情報等の収集及び発信と「観光物産協会(仮称)」の設立支援を任務とする協力隊員に加え、中山地域の観光及び地域の特産品を活用した地域振興を任務とする協力隊員1名を新たに雇用了。 中山地域に配属された協力隊員は、約1年の活動期間で地域課題を収集したほか、地域の各種団体の会合等に積極的に参加し、地域の余剰食材を活用した商品の開発とそれらを販売することを通して地域産品の普及拡大、地域経済の循環を目指して活動することとなった。
伊予市を楽しもう！GoToIyoキャンペーン事業 15,812千円 クーポン発行枚数 7,167枚 キャンペーン参加総人数 4,467人 直接的経済効果推定値 48,743千円 地域情報誌との連携による まちの魅力発掘・発信業務 3,988千円 地域情報誌への記事掲載及びパンフレット印刷配布 旅行雑誌との連携による まちの魅力発掘・発信業務 1,086千円 旅行情報誌への記事掲載及びパンフレット印刷配布	昨年度に引き続き、アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた各種事業を積極的に実施した。「伊予市を楽しもう！GoToIyoキャンペーン業務」では、高速道路会社と連携し、石鎚SAに設置したカプセルトイレ自販機で伊予市内で使用できるクーポン券を販売したり、ETCを活用した伊予市への来訪者にインセンティブを付与する仕組みを設けたりすることで、各方面から多くの評価を得た。 「地域情報誌との連携によるまちの魅力発掘・発信業務」、「旅行雑誌との連携によるまちの魅力発掘・発信業務」では、それぞれ設定したターゲットに最も適した媒体を選定し、市外の記者が新たに発見した伊予市の魅力を含め、観光・物産の情報を広く発信することができた。
自転車を活用した観光等推進計画作成事業 8,393千円 関係者会議、アンケート実施及び計画案作成 特産品販路拡大事業 7,907千円 認定品パンフレット作成、マッチングイベント等実施 観光・物産魅力発信事業 2,904千円 観光協会HP刷新、伊予市聖地化動画作成等	
水道施設配水管布設替工事 3,441千円 浄水場水中ポンプ取替工事 682千円	設置から年月が経過し、老朽化した配水管の漏水が確認されたため、段階的な布設替え(の第1弾)を実施した。併せて老朽化したポンプについても交換を行った。
秦皇山森林公園遊具整備工事 4,549千円 複合遊具設置及び既存複合遊具解体撤去 クライミング遊具設置	コロナ禍において屋外レジャーのニーズが高まる中、複合遊具に子どもが集中して密になることを回避するため、分散利用できるよう遊具を整備した。
指定管理料 3,300千円 空調設備及び小型貫流温水ボイラ賃借料 4,756千円 椅子張り替修繕代金 440千円 防火設備定期点検委託料 121千円 ホテルシステム賃借料 69千円	かねてからの懸案であった客室椅子座面の張替えなど、計画的な改修を行った。次年度以降についても計画的な修繕等を行い、限られた財源の効果的活用に努める。 なお、老朽化したホテルシステムの更新に当たり、財政負担を平準化させるため、リースでの対応とした。
空調設備改修工事 15,530千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、花の森ホテルの空調システムを更新し、換気効率を上げることで感染症予防に配慮した施設となった。
指定管理料 10,000千円 食の体験施設屋根養生工事 765千円 食の体験施設自動給水ポンプ取替工事 961千円	食の体験施設の屋根について複数個所で雨漏りの状態が確認された。調査の結果、抜本的な改修が必要であることが分かり、速やかに耐候シートによる仮養生を行い、計画的に修繕を進めることとした。
空調設備改修工事 11,405千円	販売管理棟の販売スペースについて、換気による感染防止策を講じながら運営するため、交付金を活用して空調設備の改修を行った。
指定管理料 6,237千円 サメ防護ネット設置業務 3,685千円 二輪車置場土間コンクリート打設工事 770千円 砂浜清掃及び施設安全確認業務 660千円 浄化槽臭突配管改造工事 506千円 漂着廃棄物等処分業務 110千円 仮囲い設置業務 578千円 防護柵設置工事 1,166千円 レストラン厨房換気ファン取替工事 941千円 レストラン通路手摺有孔板取付工事 777千円 区画線設置工事 658千円 その他リニューアルに係る付帯工事 1,367千円	大規模改修を行ったふたみシーサイド公園については、感染症拡大の中でリニューアルオープンが延期となったが、計画より1月遅れで無事にリニューアルすることができた。 新たに指定を受けた指定管理者も、オープン当初から試行錯誤を繰り返しつつ運営し、年度終期には市担当や地域関係者とも良好な関係を築くなど、適切かつ良好な運営が行われている。 今後、伊予市の重要な観光拠点として、ますますの改善と活用を目指す。

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)		
⑤栗の里公園等管理費	現年	2,475	市	費	2,475
	繰越	1,586	国	費	1,586
中心市街地活性化推進事業(7.1.6)					
①お年寄りに優しいまちづくりモデル事業	現年	1,600	市	費	1,600
	繰越				
②新規創業等経営安定化支援事業	現年	409	市	費	409
	繰越				
③施設運営事業費(JR伊予市駅前街の交流拠点施設「町家」)	現年	7,309	市	費	7,309
	繰越	18,811	国	費	18,811

(8) 土木費

種目及び事業名		事業費(千円)	左財源(千円)		
土木総務事業(8.1.1)	現年	21,697	使	料	61
			手	料	637
			市	費	20,999
急傾斜地崩壊対策事業(8.1.2)	現年	20,200	市	債	19,300
			市	費	900
	繰越	6,024	市	債	6,000
			市	費	24
	合計	26,224	市	債	25,300
			市	費	924
がけ崩れ防災対策事業(8.1.3)	現年	9,518	県	費	5,035
			市	債	3,400
			分	担	991
			市	費	92
	繰越	4,335	県	費	2,601
		市	債	1,000	
		分	担	694	
		市	費	40	
	合計	13,853	県	費	7,636
			市	債	4,400
			分	担	1,685
			市	費	132
道路橋梁総務事業(8.2.1)		13,538	市	費	13,538
道路維持事業(8.2.2)	現年	75,767	市	債	14,200
			占	料	3,385
			手	料	1
			市	費	58,181
	繰越	17,118	国	費	3,296
		市	費	13,822	
	合計	92,885	国	費	3,296
			市	債	14,200
			占	料	3,385
			手	料	1
			市	費	72,003

事業内容	事業効果の概要
福元公園トイレ・水タンク解体撤去工事 1,298千円 旧遊栗館給水管配管替工事他 1,177千円	老朽化により利用中止としていた福元公園のトイレ及び給用水のタンクについて、安全管理の観点から解体・撤去を行った。
栗の里公園遊具等整備工事 1,586千円 2連ブランコ設置 ユニバーサルベンチ 4台	コロナ禍において屋外レジャーのニーズが高まる中、複合遊具に子どもが集中して密になることを回避するため、分散利用できるよう遊具及びベンチを整備した。
補助金交付先 ・伊予市商業協同組合 1,600千円	伊予市商業協同組合に補助することで、高齢者をはじめ、街を訪れる人みんなが気軽に利用できる交流施設「郡中いっぶく亭」の適正な管理・運営や、郡中の様々な魅力や個人商店の頑張る姿を紹介する冊子「がんばる小さな商店と郡中まち歩き」の発行など、個人商店の情報発信につながった。
補助金交付先 ・伊予商工会議所 409千円	伊予商工会議所に補助することで、経営に不安を感じる市内事業者に対する、中小企業診断士・弁護士・税理士・社会労務士の専門家による相談指導の実施、事業者の経営の安定化に寄与することができた。
指定管理料 6,096千円 備品購入(冷蔵陳列棚及び製氷機) 1,213千円	新型コロナウイルス感染症拡大により飲食店が苦境に立たされる状況の中、必要な備品を計画的に更新し、特産品販売等について安定した経営に寄与した。
町家各所改修工事 18,811千円	効率的な換気により感染症の拡大を防止しながら運営するため、空調設備や出入り口などの大規模改修を行った。

事業内容	事業効果の概要
○法定外水路・道路の維持管理 維持管理・清掃業務 18件 2,327千円 維持修繕工事 9件 7,008千円	法定外水路、道路の適切な維持管理に努め、生活環境等の向上に寄与した。
(現年) ○工事請負費 泉町地区雨水排水路整備工事 19,318千円 ○県営事業負担金 882千円 (繰越) ○工事請負費 泉町地区雨水排水路整備工事 6,024千円	県営事業で実施している中山泉町地区の急傾斜地崩壊対策事業において、人家に隣接する斜面にコンクリート擁壁等を施工し斜面の崩壊を未然に防ぐと共に、下流水路の整備を行い、住民の生命、財産、安全確保に寄与した。
(現年) ○工事請負費 平沢地区保全斜面地震対策工事 外1件 9,492千円 (繰越) ○工事請負費 平岡地区保全斜面地震対策工事 4,335千円	集中豪雨等による家屋裏の斜面の崩壊を未然に防ぐため、土留め工事による対策を行い、住民の安全確保及び土砂災害の防止に寄与した。
○道路台帳費 伊予市道路台帳整理業務(伊予地域) 10,071千円 伊予市道路台帳整理業務(中山・双海地域) 2,530千円	道路台帳は市道名や道路幅員を含む道路行政の基礎的資料であるため、常に最新の状態を維持し、業務の効率化及び閲覧者の利便性の向上に寄与した。
(現年) ○市道維持管理 市道維持管理修繕業務 52件 6,475千円 市道維持補修工事 102件 63,983千円 ○街路樹管理 市道街路樹管理業務 9件 1,436千円 (繰越) ○委託料 舗装長寿命化修繕計画策定業務 外1件 6,604千円 ○工事請負費 市道湊町川端線道路改修工事 外6件 10,514千円	市道の維持管理、維持補修をすることにより未然に交通事故の防止及び通行の安全性向上に努めた。

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)		
橋梁維持事業(8.2.3)	現年	国 市 市	費 債 費	28,240
	49,851			7,700
	13,911			
繰越	15,949	国 市 市	費 債 費	8,287
				4,700
				2,962
合計	65,800	国 市 市	費 債 費	36,527
				12,400
				16,873
道路新設改良事業(8.2.4)				
①県営事業負担金	9,774	市	費	9,774
②市単独道路改良費	4,213	市	費	4,213
橋梁新設改良事業(8.2.5)	現年	国 市 市	費 債 費	2,555
	4,789			1,900
				334
繰越	40,601	国 市 市	費 債 費	23,000
				16,700
				901
合計	45,390	国 市 市	費 債 費	25,555
				18,600
				1,235
河川総務事業(8.3.1)	3,611	県 市	費 費	192 3,419
河川維持事業(8.3.2)	930	市	費	930
港湾管理事業(8.4.1)	7,791	県 使 諸 市	費 用 入 費	4,075 2,909 138 669

事業内容	事業効果の概要
(現年) ○委託料 馬場橋外定期点検業務 31,992千円 上野中橋外補修設計業務 7,675千円 ○工事請負費 天神橋補修工事 外3件 10,184千円 (繰越) ○委託料 日喰下橋外定期点検業務 3,465千円 ○工事請負費 天神橋補修工事 外2件 12,484千円	橋梁長寿命化へ向けた取り組みとして、橋梁の定期点検を行い、損傷が確認された橋梁について、補修設計・補修工事を実施し、道路網の安全確保に努めた。
○愛媛県土木建設事業負担金 9,774千円	地域の生活に密着した幹線道路の拡幅改良を実施したことにより、日常生活における利便性・安全性の向上に努め、円滑な交通の促進に寄与した。
○工事請負費 市道山本2号線外道路改良工事 外1件 4,213千円	地域の生活に密着した市道の拡幅改良を実施したことにより、日常生活における利便性・安全性の向上に努め、円滑な交通の促進に寄与した。
(現年) ○工事請負費 川崎橋上部工架替工事 4,510千円 ○補償金 電気通信設備支障移転補償金 279千円 (繰越) ○借地料 橋梁架替工事に伴う借地料 166千円 ○工事請負費 川崎橋上部工架替工事 40,099千円 ○補償金 電気通信設備支障移転補償金 336千円	定期点検の結果、腐食等損傷が著しく架け替えが必要と判断された川崎橋について、架替工事を実施し、通行の安全確保に努めた。
○ポンプ場管理 各ポンプ場点検業務・管理業務委託 8件 715千円 ○樋門管理 各樋門・堰・排水機場管理業務委託 5件 474千円	市管理河川、水路について、適切な維持管理を行うことにより豪雨・台風等による浸水被害を未然に防ぎ、地域住民の安全・安心な住環境の確保に努めた。
○河川管理 本郡地区水路清掃業務 外1件 325千円 福住川河底補修工事 605千円	市管理河川、水路について、適切な維持管理を行うことにより豪雨・台風等による浸水被害を未然に防ぎ、地域住民の安全・安心な住環境の確保に努めた。
○港湾施設管理 伊予港野積場除草業務外2件 297千円 港湾施設管理清掃業務 381千円 ブレッジャーボート係留施設使用料徴収業務 1,208千円 伊予港救命浮き輪設置箱修繕工事 外3件 290千円 ○県営事業負担金 1,873千円	伊予港港湾施設の補修・清掃等維持管理を適切に行い、安心安全に施設が利用できるよう努めるとともに、環境美化の向上を図った。

種 目 及 び 事 業 名		事業費(千円)	左 財 源 (千 円)			
公園管理事業(8.5.2)						
①公園管理費	現年	117,299	国	費	46,780	
			市	債	4,200	
			使	料	1,138	
				用	入	98
				收	費	65,083
	繰越	93,297	国	費	35,990	
			市	債	46,500	
			市	費	10,807	
	合計	210,596	国	費	82,770	
市			債	50,700		
使			料	1,138		
		用	入	98		
		收	費	75,890		
②双海公園管理費	現年	24,665	使	用	料	894
			諸	收	入	92
			市	費	23,679	
	繰越	1,188	国	費	1,188	
			合計	国	費	1,188
			25,853	使	用	料
		諸	收	入	92	
		市	費	23,679		
③県施設公園管理費	8,699	県	費	60		
		諸	入	281		
		市	費	8,358		
都市再生整備計画事業(8.5.4)						
	現年	25,720	国	費	10,966	
			市	債	10,500	
			市	費	4,254	
	繰越	61,242	国	費	30,234	
			市	債	26,300	
			市	費	4,708	
合計	86,962	国	費	41,200		
		市	債	36,800		
		市	費	8,962		
住宅管理事業(8.7.1)						
市営住宅費	33,431	使	用	料	33,431	
		一般住宅費	15,854	国	費	6,440
	県	費		2,338		
	市	費		7,076		

事業内容	事業効果の概要																											
<ul style="list-style-type: none"> ○ しおさい公園指定管理 54,144千円 ○ 谷上山公園展望台耐震補強・改修工事 44,818千円 ○ しおさい公園野球場スコアボード改修工事 37,765千円 ○ 伊予市民体育館トイレ改修工事 25,606千円 ○ 伊予市都市公園施設長寿命化計画策定業務 12,161千円 ○ 南新川児童公園複合遊具更新工事 10,300千円 <p>[各施設利用状況]</p> <table border="1" data-bbox="197 562 692 857"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>五色浜グラウンド</td><td>99</td><td>3,449</td></tr> <tr><td>野球場</td><td>267</td><td>14,754</td></tr> <tr><td>テニスコート</td><td>1,618</td><td>12,325</td></tr> <tr><td>体育館</td><td>2,459</td><td>38,533</td></tr> <tr><td>競技場</td><td>490</td><td>27,161</td></tr> <tr><td>グラウンドゴルフ場</td><td>143</td><td>3,491</td></tr> <tr><td>サブ球技場</td><td>614</td><td>3,395</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,690</td><td>103,108</td></tr> </tbody> </table>	区分	件数	人数	五色浜グラウンド	99	3,449	野球場	267	14,754	テニスコート	1,618	12,325	体育館	2,459	38,533	競技場	490	27,161	グラウンドゴルフ場	143	3,491	サブ球技場	614	3,395	計	5,690	103,108	<p>各公園が、広く市民に親しまれ、スポーツの場及び憩いの場などとして、安心・安全に利用できるよう維持管理に努めた。</p> <p>しおさい公園は指定管理者制度の活用により、経費の削減に努めている。</p> <p>令和3年度は都市公園施設長寿命化計画を策定するほか、しおさい公園のスコアボード改修、伊予市民体育館のトイレ改修、谷上山公園展望台の耐震補強及び改修、南新川児童公園の複合遊具の更新などを実施した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策のため、五色浜プールの開設を中止した。</p>
区分	件数	人数																										
五色浜グラウンド	99	3,449																										
野球場	267	14,754																										
テニスコート	1,618	12,325																										
体育館	2,459	38,533																										
競技場	490	27,161																										
グラウンドゴルフ場	143	3,491																										
サブ球技場	614	3,395																										
計	5,690	103,108																										
<ul style="list-style-type: none"> ○ ふたみ潮風ふれあい公園指定管理 16,561千円 ○ しもなだ運動公園施設清掃等管理業務 1,166千円 ○ ふたみ潮風ふれあい公園ふれあいの館空調改修工事(その2) 1,188千円 <p>[各施設利用状況]</p> <table border="1" data-bbox="197 1066 692 1361"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>潮風ふれあいの館</td><td>164</td><td>1,322</td></tr> <tr><td>潮風テニスコート</td><td>476</td><td>3,242</td></tr> <tr><td>潮風キャンプ場</td><td>138</td><td>438</td></tr> <tr><td>潮風ロッジ</td><td>26</td><td>128</td></tr> <tr><td>潮風みどりの広場</td><td>140</td><td>4,633</td></tr> <tr><td>しもなだグラウンド</td><td>128</td><td>3,737</td></tr> <tr><td>しもなだ体育館</td><td>166</td><td>3,664</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,238</td><td>17,164</td></tr> </tbody> </table>	区分	件数	人数	潮風ふれあいの館	164	1,322	潮風テニスコート	476	3,242	潮風キャンプ場	138	438	潮風ロッジ	26	128	潮風みどりの広場	140	4,633	しもなだグラウンド	128	3,737	しもなだ体育館	166	3,664	計	1,238	17,164	<p>施設の整備及び維持管理を行い、身近にスポーツに親しむ環境づくりの推進及び住民の体力づくりに寄与した。</p> <p>ふたみ潮風ふれあい公園は、指定管理者制度の導入により経費の削減に努めている。</p>
区分	件数	人数																										
潮風ふれあいの館	164	1,322																										
潮風テニスコート	476	3,242																										
潮風キャンプ場	138	438																										
潮風ロッジ	26	128																										
潮風みどりの広場	140	4,633																										
しもなだグラウンド	128	3,737																										
しもなだ体育館	166	3,664																										
計	1,238	17,164																										
<ul style="list-style-type: none"> ○ 五色姫海浜公園サメ防護ネット設置業務 1,474千円 ○ 五色姫海浜公園夜間警備業務 2,552千円 ○ 五色姫海浜公園清掃管理業務 849千円 	<p>県から受託管理している五色姫海浜公園の維持管理を行い、利用者の安全安心に努め、レクリエーションの場として活用を図った。</p>																											
<ul style="list-style-type: none"> ○ 小林池防災広場造成工事 24,804千円 ○ 小林池防災広場整備工事 29,913千円 ○ 小林池防災広場造成工事(その2)(前払金) 16,060千円 ○ 伊予市駅周辺公共空間活用社会実験等支援業務(その2) 5,676千円 ○ 市道神武屋敷線測量設計業務 3,576千円 ○ 市道住吉1号線街路灯設計業務 2,805千円 	<p>商店街を中心とした道路のネットワーク化による地域内外の交流促進を図るとともに、文化交流施設を拠点とした地域コミュニティの醸成を通して、住む人と訪れる人が安全で快適に行き交うまちづくりの推進に努めた。</p> <p>令和3年度は、公共空間活用社会実験、小林池防災広場の造成及び整備、市道神武屋敷線の測量設計及び市道住吉1号線の街路灯の実設計を行った。</p>																											
<ul style="list-style-type: none"> 一般修繕工事及び退去時修繕工事 22,870千円 市営住宅設備等維持管理委託料 7,777千円 	<p>一般修繕100件、退去時修繕15件を行い市営住宅を良好な状態に保ち、入居者の安全及び利便性の向上に努めた。</p> <p>市営住宅に設置している設備の保守点検や草刈り、樹木剪定を実施することにより、入居者の安全性の確保や環境保全に努めた。</p>																											
<ul style="list-style-type: none"> 老朽危険空家除却事業補助金 8,761千円 空き家実態調査業務委託料 3,520千円 	<p>老朽危険空家除却事業補助11件 倒壊すれば沿道との境界を越え、避難に支障をきたす恐れのある老朽空き家除却について補助を行い地域の安全性の向上に努めた。</p> <p>平成28年度に実施した空き家実態調査から5年経過し、前回特定した空き家の状態と前回調査以降に空き家となった建物を把握することにより空き家に関連する諸施策の見直しのため、基礎資料の作成を行った。</p>																											

(9) 消防費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
消防団設備等整備事業(9.1.2)	14,206	諸 市	収 入 費 1,000 13,206
消防団施設等整備事業(9.1.3)			
①消防団詰所整備事業	18,345	市 市	債 費 15,400 2,945
②消防水利等整備事業	1,667	市	費 1,667

(10) 教育費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
教育委員会運営事業(10.1.1)	2,307	市	費 2,307
通学バス・タクシー運行事業(10.1.2)	39,721	市	費 39,721
適応指導教室事業(10.1.2)	6,241	市	費 6,241
特別支援教育事業(10.1.2)	11,905	市	費 11,905
ALT派遣事業(10.1.3)	22,847	諸 市	収 入 費 1,277 21,570

事業内容	事業効果の概要
消防団活動服更新 13,200千円 耐切創手袋代金 650千円 ホース巻取機等 356千円	消防団員が安全に活動できるよう、装備等の安全性及び機能性の向上を図った。
第10分団第2部(石の久保)詰所整備 解体工事費 14,267千円	消防詰所を計画的に整備するとともに維持管理に努め、災害時の活動拠点の整備が図られた。
第1分団第4部(下大平)詰所整備 新築工事設計 1,209千円 アスベスト含有調査 77千円	
消火栓修繕等 8箇所 1,667千円	既存消防水利を修繕することで、消防水利の充足が図られ、災害に強い地域づくりができています。

事業内容	事業効果の概要
教育委員4名の報酬 2,196千円 委員会議事録反訳料等 51千円 愛媛県市町教育委員会連合会等負担金 60千円	月1回の定例委員会の開催、各種幼稚園・学校行事・社会教育行事への参加により、伊予市教育行政の課題解決に取り組むことができた。
中山・南山崎・下灘小学校児童及び中山・双海中学校生徒に対し、遠距離通学の軽減を図るため運行する。 翠小学校の校区外通学児童に対し、JR上灘駅からの通学の負担を軽減するために運行する。 港南中学校の旧唐川小学校校区から通学する生徒に対し、通学の負担を軽減するために運行する。 対象児童・生徒 ・中山小学校(野中4人・永木7人・長沢7人) ・南山崎小学校(唐川20人) ・翠小学校(校区外児童8人) ・下灘小学校(下灘4人) ・中山中学校(野中4人・永木2人・長沢佐礼谷14人) ・双海中学校(下灘 27人) ・港南中学校(唐川 3人)	統廃合及び定期バス路線の廃止により発生した遠距離通学について、その利便性と安全性向上が図られた。 翠小学校からJR上灘駅までタクシー通学を実施することで、校区外通学者の利便性と安全性を確保することができた。
学校不適應の状態にある児童・生徒に集団生活への適応を促し、自立と学生生活への復帰を支援する。 在籍者数 12人 相談者数 延べ584人	入級児童・生徒に対する学習指導、交流活動、体験活動を通して学校復帰に向けた充実した取り組みがなされている。 在籍者のうち、学校への完全復帰は2人、定期的に学校に通うことができるようになった部分復帰は13人である。
【教育相談員等設置】 教育相談員 3人 特別支援教育相談員 2人 ことばの教室指導員 2人 【会議・研修等】 教育支援委員会の開催 2回 特別支援連携協議会の開催 3回 教育相談会の開催 2回 特別支援学級交流会の開催 1回 相談員連絡会の開催 3回	巡回教育相談の実施により、悩み、不安、ストレス等様々な“心の悩み”を持つ児童・生徒が気軽に相談できる環境が構築され、その解消に貢献した。 併せて、教育相談専門機関と連携のうえ、保護者、学校担当者等に対し教育相談を実施、児童・生徒の心や体の発達状況を踏まえた能力や適性を十分伸ばせる指導への援助を行い、不安軽減等に貢献した。 支援を必要とする幼児、児童及び生徒の必要に応じた教育的支援の構築に貢献した。 本人や保護者・学校担任と相談を重ねることで、生き生きとした生活が送れるようになっており、中学校区だけでなく、幼→小→中→高の連携も機能してきた。また、保健センターや子ども総合センターとの連携を図ることで、幼児期からの一環した支援に努めた。
英語指導助手 6人 指導内容 ・中学校における英語教育の補助 ・英語教育教材の作成補助 ・小学校における英語教育補助、国際理解教育 ・課外活動への参加及び協力 指導学校 市内小学校9校 中学校4校	市内の中学校で英語教育の充実を図るため、事前の指導計画に基づき英語教育の補助者として生徒の語学力向上に努めた。 また、市内の小学校も巡回し、外国語活動時間中に英語教育の補助者として児童の語学力向上に努め、国際交流学習を通じて国際理解教育の推進に努めた。

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)		
学校安全対策事業(10.1.3)	744	国 県 市	費 費 費	151 225 368
教職員住宅管理事業(10.1.3)	319	使 市	用 料 等 費	192 127
小学校管理事業(10.2.1)				
①学校生活支援員等設置事業	57,564	国 市	費 費	2,190 55,374
②小学校施設修繕事業	5,975	市	費	5,975
③小学校施設営繕事業	15,652	繰 市	入 金 費	1,000 14,652
小学校教育振興事業(10.2.2)				
①パソコン教室運営事業	32,167	市	費	32,167
②要・準要保護・特別支援児童扶助費	19,758	国 市	費 費	232 19,526
③遠距離通学援助事業	196	県 市	費 費	35 161
④特色ある学校づくり補助事業	1,800	市	費	1,800
小学校空調和設備設置事業(10.2.3)	8,531	市	費	8,531
GIGAスクール整備事業(10.2.4)	繰越 77,376	国 市 市	費 債 費	41,810 28,841 6,725

事業内容	事業効果の概要
<p>地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 241千円 警察OB2人が中心となり、各小中学校の安全管理体制や通学路等の安全性に対する評価・指導、見守り隊員への指導等を行う。</p> <p>伊予市スクールソーシャルワーカー設置事業 503千円 いじめ、不登校、児童虐待、児童生徒の問題行動等の状況やその背景にある心の問題とともに、家族、友人関係、地域、学校等の児童生徒が置かれている環境の問題に対し、各関係機関と連携し様々な環境に働き掛け、ネットワークを活用して問題を抱える児童生徒に支援を行う。</p>	<p>校内・外に関わらず、安全・安心な学校生活に不可欠とされる地域全体での安全管理体制づくりに貢献した。</p> <p>各学校及び家庭を訪問し、児童生徒が置かれている環境の問題に対し、関係機関との連携ネットワークを活用し問題を抱える児童生徒に支援を行うことができた。</p>
<p>教員住宅の維持管理</p> <p>中山教職員住宅 6戸 由並教職員住宅 2戸 下灘教職員住宅 2戸</p>	<p>教員等の福利厚生の一環として設置された教員住宅の適切な管理に努めた。</p>
<p>学校生活支援員 25人</p> <p>ICT支援員 1人</p> <p>校務員 7人</p>	<p>障がい児教育に理解のある者を支援員として配置し、学校や保護者と連携のうえ適切な支援を行うことで、児童が円滑に学校生活を送ることができた。</p> <p>ICT機器及びソフトウェア操作について専門的知識を有する者を配置することで、全小中学校のタブレットを使用した授業、教員へのサポートを円滑に行うことができた。</p> <p>正規職員のいない学校へ校務員を配置することにより教育環境の維持・整備を行うことができた。</p>
<p>伊予小学校屋内運動場窓ガラス修繕代金 737千円 伊予小学校ガス警報器取替工事代金 550千円 由並小学校高圧引込線修繕工事代金 539千円 伊予小学校貯水槽・浄化槽修繕工事代金 528千円 由並小学校ブルーサイドドント修繕工事代金 406千円 他60件</p> <p>北山崎小学校各教室床塗装工事代金 1,265千円 由並小学校玄関ホールシート張替工事代金 1,254千円 郡中小学校体育倉庫外壁等改修工事代金 1,177千円 翠小ブルーろ過機取替工事代金 1,166千円 他47件</p>	<p>学校施設を適切に維持管理し、児童の利便性や教育環境の改善を図ることにより、児童が安全で安心して学校生活を送れる環境が整備された。</p>
<p>パソコン教室の維持管理</p>	<p>パソコン教室を適切に維持管理することにより、ITを活用した学力向上のための効果的な授業の実施に貢献できた。</p>
<p>経済的理由により、就学困難と認められる児童及び障がいのある児童の保護者に対し、学校教育に必要な費用を援助する。</p> <p>対象児童 285人</p>	<p>保護者の就学費用軽減となり、併せて児童の就学に対する安心感にも貢献することができた。</p>
<p>指定された通学方法及びその対象区域の児童に対し、定期券購入に要する費用を補助することによって、通学費の軽減を図る。</p> <p>対象児童</p> <p>由並小学校 5人 下灘小学校 3人 翠小学校 8人</p>	<p>公共交通機関を利用する児童の保護者に、予算の範囲内で費用を補助することにより、通学費の軽減と均衡を図ることができた。</p>
<p>対象小学校 市内小学校 9校 補助金 1校当たり 200,000円 児童が、自ら考え行動する等「生きる力」を育むための研究・活動費として補助する。</p>	<p>総合的な学習の時間をはじめ教育課程全体において、各校独自の取り組みとして組織的・計画的・総合的な研究や活動を行い、特色ある教育の推進と充実を図ることができた。</p>
<p>伊予市立小学校空調和設備設置事業維持管理業務委託料 8,531千円</p>	<p>熱中症対策としての空調和設備を適切に維持管理することで、児童の安全と健康を守ることができた</p>
<p>校内無線LAN構築工事代金 77,376千円</p>	<p>学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)導入に伴う工事を行い1人1台端末を整備することにより、義務教育段階において、全ての児童が端末を持ち、十分に活用できる教育ICT環境の整備を完了する事ができた。</p>

種 目 及 び 事 業 名	事 業 費 (千 円)	左 財 源 (千 円)		
中学校管理事業(10. 3. 1)				
①学校生活支援員等設置事業	11,294	県 市	費 費	496 10,798
②中学校施設修繕事業	2,929	市	費	2,929
③中学校施設営繕事業	12,847	繰 入 市	金 費	8,000 4,847
中学校教育振興事業(10. 3. 2)				
①パソコン教室運営事業	15,667	市	費	15,667
②要・準要保護・特別支援生徒扶助費	15,511	国 市	費 費	133 15,378
③特色ある学校づくり補助事業	1,200	市	費	1,200
中学校空気調和設備設置事業(10. 3. 3)				
	3,791	市	費	3,791
GIGAスクール整備事業(10. 3. 4)				
	繰越 42,169	国 市 市	費 債 費	22,709 15,659 3,801
幼稚園運営事業(10. 4. 1)				
①幼稚園教諭等設置事業	12,865	使 用 市	料 費	15 12,850
②幼稚園施設修繕事業	429	市	費	429
③施設等利用給付事業	13,946	国 県 市	費 費 費	6,943 3,495 3,508
文化財保護事業(10. 5. 1)				
	1,280	市	費	1,280

事業内容		事業効果の概要
学校生活支援員	1人	障がい児教育に理解のある者を支援員として配置し、学校や保護者と連携のうえ適切な支援を行うことで、生徒が円滑に学校生活を送ることができた。
校務員	4人	
スクールサポートスタッフ	1人	
港南中学校運動場防球ネット修繕工事代金	583千円	学校施設を適切に維持管理し、生徒の利便性や教育環境の改善を図ることで、生徒が安全で安心して学校生活を送れる環境が整備された。
伊予中学校浄化槽修繕工事代金	380千円	
港南中・伊予中プールろ過機修繕工事代金	350千円	
他28件		
伊予中学校屋内運動場照明器具取替工事代金	5,599千円	他16件
パソコン教室の維持管理		パソコン教室を適切に維持管理することにより、ITを活用した学力向上のための効果的な授業の実施に貢献できた。
経済的理由により、就学困難と認められる生徒及び障がいのある生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用を援助する。		保護者の就学費用軽減となり、併せて生徒の就学に対する安心感にも貢献することができた。
対象生徒	155人	
対象中学校 市内中学校 4校 補助金 1校当たり 300,000円 生徒が、地域特性を活かしながら、豊かな心や健やかな体の育成を図るための研究・活動費として補助する。		総合的な学習の時間を中心に、人権学習、職場体験や地域との交流活動など、地域の特性を生かした活動を通して、思考力・判断力・表現力等の多様な能力を育み、学習の基礎・基本を身に付けることができた。
伊予市立中学校空調和設備設置事業維持管理業務委託料	3,791千円	熱中症対策としての空調和設備を適切に維持管理することで、生徒の安全と健康を守ることができた
校内無線LAN構築工事代金	39,324千円	学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)導入に伴う工事を行い1人1台端末を整備することにより、義務教育段階において、全ての生徒が端末を持ち、十分に活用できる教育ICT環境の整備を完了する事ができた。
校内無線LAN構築工事監理業務委託料	2,845千円	
幼稚園教諭	4人	適正な教諭配置を確保することにより幼児教育の充実を図ることができた。
幼稚園保育支援員	2人	障がい児教育に理解のある者を支援員として配置し、園や保護者と連携のうえ適切な支援を行うことで、園児が円滑に園生活を送ることができた。
伊予幼稚園浄化槽修繕工事代金	97千円	園舎や遊具を適切に維持管理することにより、園児が安全で安心して過ごせる施設に改善された。
北山崎幼稚園保育室前水栓等取替工事代金	79千円	
他8件		
国の幼児教育及び保育の無償化に伴う事業で、子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、一定額までの施設等利用費等を給付する。		子育てを行う保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、幼稚園教育の普及、充実につなげることができた。
対象園児		
施設利用料	54人	12,479 千円
預かり保育料	22人	609 千円
入園料	8人	198 千円
副食費	21人	660 千円
①文化財体験講座	6人	文化財の周知・活用に向けて、公民館と連携した体験事業や、文化協会との共催による郷土文化講演会を実施した。 指定文化財の現状調査や再評価にも着手し、「萬安港旧灯台」の銘文解読と調査成果の一般公開を行った。 仏像や狛犬等、未指定文化財の調査や評価にも努め、市民や専門家の協力のもと、将来的な指定に向け積極的に調査を実施した。
②郷土文化講演会	25人	
③広報紙等による周知啓発	9回	
④民具を活用した見学	10人	

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
生涯学習推進事業(10.5.1)	2,285	市の その他	2,182 103
社会教育関係団体補助事業(10.5.1)	1,677	市	費 1,677
青少年センター運営事業(10.5.1)	873	市	費 873
放課後子ども教室運営事業(10.5.1)	514	市	費 514
伊予市内遺跡発掘調査等事業(10.5.1)	2,262	市	費 2,262
家庭教育・子育てサポート事業(10.5.1)	394	県 市	費 費 260 134
プロスポーツ地域振興事業(10.5.1)	215	市の その他	159 56
公民館活動事業(10.5.2)	1,561	市の その他	1,533 28
公民館管理運営事業(10.5.2)	30,713	使 市の 市の その他	1,942 28,500 271
図書館運営事業(10.5.3)	22,497	市の その他	22,400 97
人権・同和教育事業(10.5.4)	4,052	県 市	費 費 58 3,994
社会教育施設管理運営事業(10.5.5)	833	使 市の	料 費 225 608

事業内容		事業効果の概要
①成人式(延期開催分)	中止	令和3年度8月に延期した令和3年成人式は、新型コロナウイルス感染症感染拡大状況を勘案しやむを得ず中止した。令和4年成人式は、来賓を減らし式典時間を短縮するなど感染防止対策をとり、直前まで計画の変更を余儀なくされたが無事開催することができた。 ワールドスタディは必要な感染防止対策を実施するため会場を変更して開催し、国際感覚とコミュニケーション能力を身につける体験を行うことができた。コロナ禍のため、国際交流デイキャンプは開催できなかった。
②成人式	276人	
③ワールドスタディ	129人/17回	
④国際交流デイキャンプ	中止	
社会教育関係団体	4団体	社会教育関係団体や伝統文化保存団体の活動を助成することにより、地域における社会教育活動の充実と伝統文化の伝承に寄与した。
伝統文化保存団体	6団体	
①青少年補導委員街頭補導巡視活動	662人/189回	補導委員と学校関係者による街頭補導巡視活動や少年相談など青少年に対する直接活動を実施した。夏まつりや土曜夜市が中止となったことから活動数は減少したが、声かけなど心の繋がりを重視した活動に努め、青少年の健全育成に寄与した。
②青色パトロール活動(①の内数)	279人/60回	
③青色パトロール車	10台	
④相談件数	8件	
設置箇所数(伊予小校区)	1か所	放課後の安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て補助事業を実施することにより、子どもたちの心豊かで健やかな成長に寄与した。 令和2年度は、施設の2階部分に緊急避難用の救助袋を設置し、安全対策を強化した。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため公民館が休館となり、開催日数が半減した。
実施日数	29日	
参加児童数	11人	
①遺跡詳細分布調査委員会	年1回	伊予市遺跡詳細分布調査委員及び愛媛県文化財保護課との連携を強化し、市内にある周知の埋蔵文化財包蔵地の調査を積極的に実施した。 現地踏査に際しては、他町との合同により実施したり、市民と協力するなどして、視野を広げた調査を行った。また、愛媛大学と連携し、県内最古級の窯跡「市場南組窯跡群」を発掘調査した。
②埋蔵文化財試掘及び確認調査	1か所	
③現地踏査	28か所	
①家庭教育・子育て学習会	4回	新型コロナウイルス感染症対策のため回数は減少したが、専門的知識を有するスタッフによる学習会を通して、家庭教育や子育てに悩みや不安を抱えている保護者の不安解消に寄与した。
②家庭教育情報誌ほのぼの発行(全戸配布)	2回	
①愛媛マングリンバイレーツ関連イベント	1回	新型コロナウイルス感染症対策のため規模が縮小されたイベントもあったが、当市のPRを積極的に行い、プロスポーツを通じた地域振興に寄与した。
②愛媛FC関連イベント	2回	
③愛媛オレンジバイキングス関連イベント	0回	
①家庭教育	387人/13回	新型コロナウイルス感染症対策のため回数は減少したが、各地区公民館・支館・自治公民館を中心に、地域の特性を活かした各種教室・講座・イベントを開催することにより、地域住民の健康増進・教養の向上・地域コミュニティの醸成に寄与した。 双海地区公民館では、開催できなかった市民運動会の代替事業としてニュースポーツ体験会を実施するなど、新しい取り組みを通して世代間の交流活性化につなげることができた。
②高齢者教育	359人/17回	
③青少年教育	587人/29回	
④成人教育	370人/25回	
⑤社会体育	327人/8回	
⑥地域コミュニティ	1,202人/14回	
⑦各地区公民館運営委員会活動補助金交付	5館	
公民館の維持管理と運営		新型コロナウイルス感染症感染拡大による休館と利用制限を余儀なくされたが、施設内清掃の徹底や利用者の利用ルール順守により、良好な管理運営を行うことができた。 上野地区公民館では予定していた浄化槽修繕工事のほか7件の修繕を速やかに行い、環境整備に努めた。
①大平地区公民館利用	1,622人/66回	
②中村地区公民館利用	2,513人/209回	
③郡中地区公民館利用	6,250人/564回	
④上野地区公民館利用	7,299人/556回	
⑤中山地区公民館利用	6,400人/398回	
①貸出人数	延べ39,248人	利用者参画型(特に子どもを対象)の事業を企画して実施したところ、多くの参加があった。 一般貸出も、昨年度と比較して大幅に増加し、利用促進と読書推進の効果が見られた。 ボランティア活動の声かけを積極的に行い、延べ58人の協力を得ることができた。
②貸出冊数	延べ136,502冊	
③蔵書数(令和4年3月末現在)	102,204冊	
④新規利用者登録者数	1,090人	
⑤企画事業	延べ26回 788人	
①オビニオンリーダー養成講座	435人/5回	愛媛県人権教育協議会伊予市支部と連携し、同和問題をはじめとするあらゆる差別や偏見のない真に人権が尊重される地域社会を実現するため研修会や講座を開講するとともに、行政職員や教職員等への研修を行うなど教育・啓発活動を推進した。 県大会(社会教育課・とりのさくじら保育園)、中予地区研究協議会(上野地区公民館)、部落問題を考えるフォーラム(扶桑会館人権教育講座受講生)において実践報告を行い、地域や学校と連携した取組みが評価された。
②地区別人権・同和教育学習会	335人/15回	
③伊予市人権・同和教育研究会(由並小学校)	93人/1回	
④研修会実施	440人/10回	
⑤各種研修会等への参加	260人	
⑥「伊予市じんけん教育」発行(全戸配布)	3回	
⑦愛媛県人権教育協議会伊予市支部運営費補助		
緑風館・唐川コミュニティセンターの維持管理		新型コロナウイルス感染症感染拡大による休館と利用制限を余儀なくされたが、消毒清掃の徹底や利用者の利用ルール順守により、良好な管理運営を行うことができた。 9月にはキイロスズメバチの駆除を行い、安全に利用できるよう配慮した。
①緑風館利用	5,884人/278回	

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
文化交流センター事業(10. 5. 6)	4,433	市の その他	4,348 85
文化交流センター管理事業(10. 5. 6)	47,405	使用料 市の その他	8,250 38,144 1,011
文化大会補助事業(10. 5. 6)	100	市費	100
保健体育事業(10. 6. 1)			
①児童生徒健康診断事業	14,437	市費	14,437
②結核対策委員会運営事業	117	負担 市費	72 45
③学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	8,481	国費	8,481
社会体育事業(10. 6. 2)〔運営費〕	2,770	市費	2,770
社会体育施設管理事業(10. 6. 2)	4,586	使用料 市の その他	671 3,906 9
体育大会補助事業(10. 6. 2)	469	市費	469
社会体育団体育成事業(10. 6. 2)	3,355	市費	3,355
学校給食センター運営事業(10. 6. 3)	144,183	市費	144,183

(11) 災害復旧費

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
農業用施設災害復旧事業(11. 1. 1)	63,832	繰越 県分 市	費 金 費 56,146 2,942 4,744

事業内容	事業効果の概要
①第14回いよし市民総合文化祭 567人(11日間) ②市民演劇体験 25人(2回) ③市民演劇公演 359人(1回) ④すてきな絵本の読み語りLIVE 51人(1回) ⑤市民大学講座 222人(21回) ⑥縁側モール展 6回	施設の利用促進及び学びの場の創造等を目的とした市民大学講座を開催し、受講後、オンライン配信にて確認ができるようアフターフォローを行った。 市民出演の演劇公演では、出演者・ボランティアスタッフが協働して地域の魅力を発信する作品を作り上げた。 市民総合文化祭は、コロナ禍の中、オンライン配信を主眼とした開催とし、子ども向けの事業も展開した。 図書館と連携した事業も実施し、読書推進に寄与した。
①文化ホール使用人数 12,276人 ②地域交流館使用人数 10,790人 (開館日数189日)	管理運営実施計画に基づいて文化交流センターの管理運営を実施した。利用者サービス向上・安全確保等の観点から、確認や運営方法について検証を重ねるとともに、維持管理経費の節減を図ることができた。 コロナ禍により、長期間の休館と利用制限を余儀なくされたが、事前協議等に丁寧な対応を心がけることにより稼働率の向上に努めた。
①全国大会出場激励(4件 10人) 100,000円	全国大会出場選手に激励金を交付することにより、芸術文化への意識を高めることができた。
幼稚園2園の園児、小・中学校13校の児童・生徒及び各教職員の健康診断を実施する。	健康診断を実施することにより、その結果に基づく疾病の予防措置や治療を適切に指示する等、学校保健衛生の推進が図れた。
専門家、医師会の代表者等10人で委員会を構成し、伊予郡市の市町立小中学校の児童及び生徒に対する結核対策を検討する。	結核検診結果の把握、結核患者発生時の対応方針の検討、保健所や関係機関等との連携した管理方針の検討ができた。
学校の教育活動継続に際して、感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学びの保障を実施するにあたり、必要な物品等の購入により、衛生管理体制の強化や学習環境の充実を図ることを目的とする。 需用費(手指消毒液等) 4,030千円 備品(加湿空気清浄機等) 4,451千円	学校規模による予算配分のうえ、消耗品、備品等の購入を行い、感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学びの保障のための経費の支援を行うことができた。
①全国大会出場激励(44件 74人 3団体) 890,000円 ②東京2020オリンピック聖火リレー実施 184,690円 ③東京2020オリンピック聖火リレー愛媛県実行委員会負担金 1,470,040円	新型コロナウイルス感染症対策のため大会が中止となるなど申請数は減少したが、全国大会出場選手に激励金を交付することにより、スポーツ意識を高めることができた。 4月22日に聖火リレー、8月12日に聖火ビジットを実施することで、オリンピック・パラリンピック開幕に向け機運を高めることができた。 新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、ビーチバレー大会や駅伝大会、スポーツ教室等は中止した。
社会体育施設・夜間照明施設の維持管理 ①長沢・永木・野中・下灘ふれあい体育館利用 2,902人/115回 ②長沢・永木・野中・下灘ふれあいグラウンド利用 3,723人/188回 ③夜間照明施設(10か所)利用 2,684人/176回	社会体育事業や生涯スポーツ等が快適に実施できる環境を整えた。 新型コロナウイルス感染症感染拡大による休館と利用制限を余儀なくされたが、消毒清掃の徹底や利用者の利用ルール順守により、良好な管理運営を行うことができた。
体育大会出場助成 ①愛媛スポーツ・レクリエーション祭 6競技、7団体 ②第54回愛媛県スポーツ少年大会 5競技、12団体	新型コロナウイルス感染症対策のため大会に参加する団体数は減少したが、出場助成金を交付することにより、体力の向上と生涯スポーツの推進に寄与した。
伊予市スポーツ関係団体活動補助金	伊予市スポーツ協会へ活動補助金を交付することで、スポーツ少年団やスポーツ関係団体の育成を図るとともに、地域スポーツの普及に寄与した。
市内小中学校の児童・生徒の心身の健全な発達と、食生活の改善及び食育の推進に寄与する学校給食を提供できた。 (提供学校数:13校) 学校給食平均提供日数 185日/1校 学校給食センター運営委員会(書面開催) 2回 献立委員会(物資選定を含む) 2回 施設見学会(視察を含む)受入人数 94人	学校給食センターでは、学校関係者や施設管理関係者等と密に連携を図ると共に、伊予市独自の各種マニュアル等を基に学校との共通理解と衛生管理の徹底を図り、安全安心な給食を子供たちに届けることができた。 新型コロナ感染症対策の関係もあり、会議の開催が難しい中、運営委員会(書面開催)を2回、献立委員会を2回開催し、学校関係者等と可能な限り協議を行い、適正な学校給食の運営に努めることができた。 また、令和3年4月に発生した上灘漁港での火災被害により、甚大な被害を受けた上灘漁業協同組合から納品されたイワシを給食献立として提供することで支援も行うことができた。 さらに、給食を実際に食べている児童・生徒(小学校4・6年生、中学校2年生)を対象に「給食についてのアンケート」を実施し、子供たちの給食に対する意識や意見等を把握し、今後の学校給食の参考とすることができた。

事業内容	事業効果の概要
(繰越分) ○補助災害復旧事業 市場頭首工災害復旧工事 外14件 58,485千円 ○単独災害復旧事業 重藤中川水路土砂撤去業務 外2件 897千円 双海日尾野地区農道橋災害復旧工事 外2件 4,450千円	令和2年7月豪雨による異常出水により、農業用施設の災害が発生したため、復旧作業を実施することで通行車両等の安全確保に努めた。

種 目 及 び 事 業 名	事 業 費 (千 円)	左 財 源 (千 円)		
林業用施設災害復旧事業(11. 1. 2)	繰越 66,751	県 市	費 費	65,214 1,537
漁港用施設災害復旧事業(11. 1. 3)	繰越 26,011	市 市	債 費	12,900 13,111
道路橋りょう災害復旧事業(11. 2. 1)	繰越 187,542	国 市 市	費 債 費	105,223 54,250 28,069
	事故繰越 1,142	国 市 市	費 債 費	761 300 81
	合計 188,684	国 市 市	費 債 費	105,984 54,550 28,150
河川災害復旧事業(11. 2. 2)	繰越 27,298	国 市 市	費 債 費	14,813 10,950 1,535

2 国民健康保険特別会計(事業勘定)

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
保険給付事業(2款全般)	3,116,169	県 国 市	費 税 費 3,109,769 3,331 3,069
はり・きゅう助成事業(5. 1. 1)	1,070	国	保 税 1,070
特定健康診査・特定保健指導事業(5. 2. 1)	28,900	県 そ の 他	費 他 20,962 7,938

3 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
国保直診歯科診療所運営事業	41,735	診 療 収 入 そ の 他	36,000 5,735

4 介護保険特別会計

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源(千円)	
保険給付事業(2. 1. 1～2. 6. 1)	3,856,859	国 調 整 交 付 金 県 費 支 払 基 金 交 付 金 低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金 特 別 調 整 交 付 金 介 護 保 険 災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金 保 険 料 そ の 他 (返 納 金) 市 費	691,081 270,038 561,233 1,040,374 67,673 42 191 740,952 3,620 481,655
介護予防・生活支援サービス事業(3. 1. 1)	85,500	国 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金 県 費 支 払 基 金 交 付 金 保 険 料 市 費	21,375 6,957 10,687 23,085 12,708 10,688

事業内容	事業効果の概要																						
給付状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>一般</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保険者数(平均)</td> <td>(人) 8,157</td> </tr> <tr> <td>療養給付費</td> <td>(千円) 2,658,687</td> </tr> <tr> <td>療養費</td> <td>(千円) 17,264</td> </tr> <tr> <td>高額療養費</td> <td>(千円) 424,183</td> </tr> <tr> <td>高額・介護療養費</td> <td>(千円) 623</td> </tr> <tr> <td>審査手数料</td> <td>(千円) 9,012</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金</td> <td>(千円) 4,606</td> </tr> <tr> <td>葬祭費</td> <td>(千円) 1,770</td> </tr> <tr> <td>傷病手当金</td> <td>(千円) 24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(千円) 3,116,169</td> </tr> </tbody> </table>	項目	一般	被保険者数(平均)	(人) 8,157	療養給付費	(千円) 2,658,687	療養費	(千円) 17,264	高額療養費	(千円) 424,183	高額・介護療養費	(千円) 623	審査手数料	(千円) 9,012	出産育児一時金	(千円) 4,606	葬祭費	(千円) 1,770	傷病手当金	(千円) 24	計	(千円) 3,116,169	国保被保険者の疾病、負傷に対し療養の給付を適切に行うことにより、社会保障の充実及び市民の健康の向上が図れた。
項目	一般																						
被保険者数(平均)	(人) 8,157																						
療養給付費	(千円) 2,658,687																						
療養費	(千円) 17,264																						
高額療養費	(千円) 424,183																						
高額・介護療養費	(千円) 623																						
審査手数料	(千円) 9,012																						
出産育児一時金	(千円) 4,606																						
葬祭費	(千円) 1,770																						
傷病手当金	(千円) 24																						
計	(千円) 3,116,169																						
助成実績 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>市内指定施術所</td> <td>6箇所</td> </tr> <tr> <td>受診延べ件数</td> <td>1,128件</td> </tr> </table>	市内指定施術所	6箇所	受診延べ件数	1,128件	指定の施術所ではり・きゅうの施術を受けた場合に、費用の一部を助成することにより、国保被保険者の健康維持・増進に寄与することができた。																		
市内指定施術所	6箇所																						
受診延べ件数	1,128件																						
①特定健康診査 (1,972人) <ul style="list-style-type: none"> * 集団健診 36回 1,533人 * 個別健診 (人間ドック含む) 439人 ②特定保健指導 (116人) <ul style="list-style-type: none"> * 動機付け支援実施者 87人 * 積極的支援実施者 29人 	第三期特定健康診査等実施計画に基づき、40～74歳の国民健康保険被保険者に特定健診受診券を一括送付し、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施した。新型コロナウイルス感染症対策を講じ、特定健診受診に併せ、がん検診も受けられる総合健診として実施した。未受診者対策として、ハガキ、リーフレットによる受診勧奨を実施し、受診控えの取り組みにも努めた。また、施設での人間ドックにおいては、新規の受診に結びつけることができた。心疾患や脳血管疾患、糖尿病などの発症リスクが高く、生活習慣病改善が必要な方に対し、感染症対策を講じ、保健師・管理栄養士による個人の健康状態やライフスタイルに合わせた生活習慣を見直す支援を実施した。																						

事業内容	事業効果の概要								
歯科診療所運営状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>診療延べ日数</td> <td>230日</td> </tr> <tr> <td>来院患者延べ数</td> <td>4,571人</td> </tr> <tr> <td>往診患者延べ数</td> <td>534人</td> </tr> <tr> <td>1日当たり</td> <td>22.2人</td> </tr> </table>	診療延べ日数	230日	来院患者延べ数	4,571人	往診患者延べ数	534人	1日当たり	22.2人	過疎・高齢化の進む地域の歯科医療を確保するとともに、保健(健康づくり)、介護、福祉サービスを総合的、一体的に提供する「地域包括ケア」の構築を支援し、地域住民の口腔歯科保健事業の推進に努めている。
診療延べ日数	230日								
来院患者延べ数	4,571人								
往診患者延べ数	534人								
1日当たり	22.2人								

事業内容	事業効果の概要								
1号被保険者数(令和4年3月末現在) 12,307人 要介護(要支援)認定者数(同上) 2,355人 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1号被保険者要介護(要支援)認定者数</td> <td>2,317人</td> </tr> <tr> <td>2号被保険者要介護(要支援)認定者数</td> <td>38人</td> </tr> </table> (内訳) 在宅サービス受給者数 延べ 17,001人/年 地域密着型サービス受給者数 延べ 3,711人/年 施設サービス受給者数 延べ 4,829人/年 福祉用具購入件数 161件/年 住宅改修件数 167件/年 高額介護サービス費支給件数 8,151件/年 高額医療合算介護サービス費支給件数 547件/年	1号被保険者要介護(要支援)認定者数	2,317人	2号被保険者要介護(要支援)認定者数	38人	介護サービス・介護予防サービスが必要な高齢者に対し、訪問・通所サービス、短期入所サービス、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護等の在宅サービスや介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の施設サービスを提供するとともに、高額となった利用者負担に対して高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の支給等を行い、介護サービスの一層の利用促進を図った。				
1号被保険者要介護(要支援)認定者数	2,317人								
2号被保険者要介護(要支援)認定者数	38人								
第1号訪問介護事業 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>相当サービス</td> <td>1,882件</td> </tr> <tr> <td>基準緩和サービス</td> <td>17件</td> </tr> </table> 第1号通所介護事業 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>相当サービス</td> <td>2,165件</td> </tr> <tr> <td>基準緩和サービス</td> <td>291件</td> </tr> </table>	相当サービス	1,882件	基準緩和サービス	17件	相当サービス	2,165件	基準緩和サービス	291件	要支援者等に対して要介護状態になることの予防又は、要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域において自立した日常生活の支援のためのサービスを実施した。 現行の相当サービスの他に基準緩和サービスを設け、多様なサービスの充実を図った。
相当サービス	1,882件								
基準緩和サービス	17件								
相当サービス	2,165件								
基準緩和サービス	291件								

一般介護予防事業(3. 2. 1)	19,571	国 保 險 者 機 能 強 化 交 付 金 費 県 費 支 払 基 金 交 付 金 市 費	4,892 4,503 2,446 5,284 2,446
総合相談事業(3. 3. 1)	3,117	国 県 保 險 市	費 費 料 費 1,200 600 717 600
家族介護教室事業(3. 3. 4)	105	国 県 保 險 市	費 費 料 費 40 20 24 21
高齢者配食サービス事業(3. 3. 4)	3,649	国 県 保 險 市	費 費 料 費 1,404 702 839 704
在宅医療・介護連携推進事業(3. 3. 5)	74	国 県 保 險 市	費 費 料 費 28 14 17 15
生活支援体制整備事業(3. 3. 6)	120	国 県 保 險 市	費 費 料 費 46 23 27 24
認知症総合支援事業(3. 3. 7)	60	国 県 保 險 市	費 費 料 費 23 11 13 13

5 飲料水供給施設特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費(千円)	左 財 源	(千円)
維持管理業務(1. 1. 2)	4,048	使 用 料 繰 入 金	837 3,211

介護予防教室(委託事業所6ヵ所実施分) 47回 延べ 500人	65歳以上のすべての高齢者及びその支援活動に関わる者を対象に介護予防教室等を開催し、介護予防に関する知識の普及啓発に努めた。 また 通いの場等へ出向き、リハビリ専門職等により、効果的・効率的な介護予防に関しての技術的支援を行った。												
介護予防教室(包括支援センター実施分) 13回 延べ 217人													
普及啓発・活動支援(長寿介護課実施分) 22回 延べ 253人													
地域リハビリテーション活動支援 21回 延べ 312人													
じゅらく生きがい活動センター 指定管理者 伊予市社会福祉協議会 開館日数 157日 利用延べ人数 9,670人 1日平均利用人数 61.6人	介護予防の普及啓発、地域活動の支援や趣味・生きがいづくりに関する事業を行い高齢者福祉及び地域福祉の増進に努めた。												
ふれあいいきいきサロン サロン数 66箇所 年間開催回数 612回 年間延べ参加者数 9,643人	各地域の集会所等を利用して高齢者に他者との交流やふれあいの場を提供することにより、孤独感や閉じこもり生活の解消を図り仲間作りを推進した。												
相談受付延べ件数 <table border="1" data-bbox="277 645 756 775"> <tr> <th>委託先</th> <th>相談窓口</th> <th>相談支援</th> </tr> <tr> <td>中山梅寿会</td> <td>711件</td> <td>46件</td> </tr> <tr> <td>双海夕なぎ会</td> <td>198件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">包括支援センター相談受付件数</td> <td>1,628件</td> </tr> </table>	委託先	相談窓口	相談支援	中山梅寿会	711件	46件	双海夕なぎ会	198件	1件	包括支援センター相談受付件数		1,628件	65歳以上の高齢者で支援が必要な者に対し、心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、総合的な相談に応じるとともに、必要に応じて適切な介護・保健・医療・福祉サービスなどの利用につなげる等支援を行い、関係者とのネットワークの構築を図った。
委託先	相談窓口	相談支援											
中山梅寿会	711件	46件											
双海夕なぎ会	198件	1件											
包括支援センター相談受付件数		1,628件											
家族介護教室 地域包括支援センター 5回 延べ 73人 中山梅寿会 6回 延べ 86人 双海夕なぎ会 1回 延べ 7人 計 12回 166人	高齢者を介護している家族やボランティア等に対し、介護方法や介護予防及び介護者の健康づくり等についての知識並びに技術を習得してもらう教室を開催することにより、高齢者を介護している家族等の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、在宅福祉の向上及び介護予防に努めた。												
登録者数(令和4年3月末現在) 199人 見守回数 14,289回 利用者数 延べ 745人	見守りが必要と思われる65歳以上の一人暮らし高齢者や高齢者世帯等に対し、弁当配食に合わせて安否確認を行い、社会的孤立感の解消や自立支援を図るとともに安心して生活が送れるよう支援に努めた。												
伊予地区在宅医療・介護連携推進事業検討会 1回 " 講演会 2回 伊予市保健福祉医療連絡会 1回	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関や介護事業所等の連携が図れるよう検討会や連絡会・講演会を開催し体制の構築に努めた。												
協議体設置 第1層 1箇所 第2層 6箇所 生活支援体制整備事業 第1層検討会 4回 第2層協議体セミナー開催回数 17回	高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けて多様な主体の参画が効果的な取組につながるよう協議体や生活支援コーディネーターを設置し、定期的な情報の共有・連携強化の場を設け生活支援体制の充実・強化等取組を推進した。												
認知症初期集中支援チーム設置 1箇所 チームオレンジ設置 1箇所 認知症サポーター養成講座 回数 9回 受講者数 226人	認知症の人が住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けるために認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図った。 また、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築するために認知症ケアの向上を図るための取組を推進する認知症支援推進員の配置や認知症サポーター養成講座の開催やチームオレンジ設置等、ネットワーク構築に努めた。												

事業内容	事業効果の概要
飲料水供給施設諸元(4施設) ① 給水戸数 71 戸 ② 給水人口 137 人 ③ 年間配水量 11,926 m ³ (施設維持管理) ・水道施設日常運転管理委託 4 施設 ・水道施設機器修繕 4 件 ・水質検査料 延べ 24 回	中山町の添賀地区・平村地区・高岡地区・柚之木地区の4地区の飲料水供給施設において、浄水施設及び配水施設の維持管理に努め、給水区域に安定した清浄な水の供給が行えるよう貢献した。

6 浄化槽整備特別会計

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源	(千円)
浄化槽整備事業(1. 1. 1)	16,698	使用料 繰入金	5,717 10,981

7 農業集落排水特別会計

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源	(千円)
施設管理業務(1. 1. 1)	38,239	使用料 繰入金	32,766 5,473

8 伊予港上屋特別会計

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源	(千円)
一般管理費(1. 1. 1)	9,644	使用料 繰越金 諸収入	6,981 2,655 8

9 後期高齢者医療特別会計

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源	(千円)
後期高齢者医療制度事業	510,123	保険料 市の その他	366,773 142,066 1,284

10 都市総合文化施設運営事業特別会計

種目及び事業名	事業費(千円)	左財源	(千円)
都市総合文化施設運営事業(1. 1. 1)	104,498	一般会計繰入金	104,498

事業内容	事業効果の概要
市町村設置事業で中山、双海地域に設置された、合併浄化槽の維持管理を行っている。 (1)管理基数 127 基 (2)修繕基数 32 基 (3)譲与同意基数 26 基	集合処理事業で行えない地域を個別処理で処理し、水質保全や公衆衛生の向上に貢献できた。 令和2年度より設置後10年を超える浄化槽について、個人譲与事業を実施

事業内容	事業効果の概要
農業集落排水処理施設が、現在伊予市において、大平、佐礼谷、犬寄、源氏の4施設があり、施設の維持管理を行っている。 1.汚水浄化成果(汚水処理業務＝民間委託) (1)浄化水量(放流量) 190,509m ³ /年 (2)有収水量 176,073m ³ /年 (3)有収率[(2)÷(1)] 92.4% (4)汚泥処理 ・大平(脱水汚泥量) 142.37t/年 ・中山(汲取余剰汚泥量) 174,975ℓ/年	当該事業は農山村地域の水質向上、地域住民の公衆衛生のため、農家、非農家が混在する住宅密集地域において、生活雑排水の浄化により、公共用水域の水質保全等の向上に貢献できた。

事業内容	事業効果の概要
(収入) ○上屋使用料 9,813千円 上屋1棟 899m ² 上屋2棟 961m ² 上屋3棟 824m ² (支出) ○上屋敷地使用料 696千円 ○伊予港上屋2棟ハンガー戸修繕工事外 2件 177千円 ○一般会計への繰出金 8,645千円	企業等の原材料及び製品等の一時保管場所として上屋施設(倉庫)を提供することで、商工業、さらには地域経済の振興・発展に寄与した。

事業内容	事業効果の概要
被保険者数(平均) 6,461人 75歳以上 6,311人 障害認定該当者(65歳以上75歳未満) 150人	愛媛県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、市町と分担しながら運営を行う。市は、保険料徴収、被保険者証の交付申請等の事業を円滑に行い、高齢者が安心して医療サービス等が受けられるように努めた。 新型コロナウイルス感染症の影響により後期高齢者医療保険料の納付が困難な方への免除制度や傷病手当制度が施行されたため、HPや広報紙を活用し、制度の周知に努めた。

事業内容	事業効果の概要
○ ウェルビア伊予浄化槽等解体工事 35,315千円 ○ ウェルビア伊予駐車場整備工事 19,783千円 ○ ウェルビア伊予ゴルフ場ネット張替工事 7,953千円 ○ ウェルビア伊予ゴミ置場新築工事 3,100千円 ○ 施設利用者 287,540人	伊予市の都市機能並びに文化拠点及び市民等の健康の増進と保養並びに教育の向上を図るため、ウェルビア伊予の運営を行う。 施設の運営は指定管理者が行い、民間経営手法により経費の節減に努めている。 令和3年度は伊予郵便局の移転に伴い、浄化槽解体工事及び駐車場整備工事等を実施した。

